

湖西市定住自立圏 共生ビジョン 【第3次】

令和3年3月



令和4年3月改定
令和5年2月改定
令和6年2月改定
令和7年2月改定

目 次

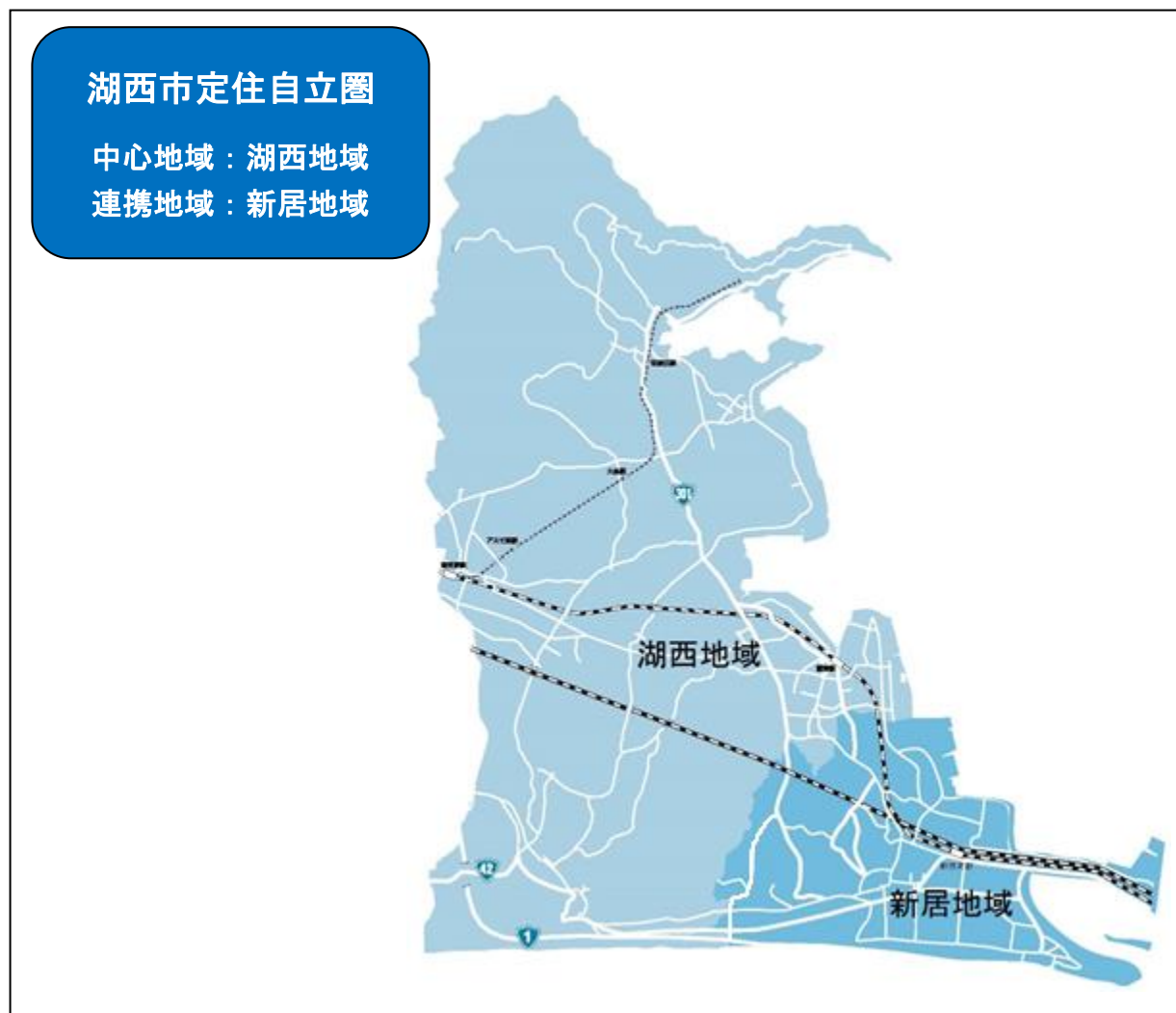
1 定住自立圏共生ビジョンの概要	1
(1) 定住自立圏の名称	1
(2) 圏域の区域	1
(3) 共生ビジョンの目的・役割	1
(4) 共生ビジョンの期間	1
2 圏域の現況と課題	2
(1) 圏域の沿革	2
(2) 圏域の位置・地勢	2
(3) 人口の動向	3
(4) 市民ニーズの意向	6
(5) 産業の動向	7
(6) 生活機能の動向	10
(7) ネットワークや観光の動向	19
(8) 人材の活用や育成	21
(9) 課題のまとめ	22
3 圏域の将来像	23
4 定住自立圏形成方針の具体的な取り組み	25
(1) 政策分野「生活機能の強化」に係る取り組み	25
(2) 政策分野「結びつきやネットワークの強化」に係る取り組み	41
(3) 政策分野「圏域マネジメント能力の強化」に係る取り組み	47
(4) 事業一覧	49
5 湖西市定住自立圏共生ビジョンの策定経過	52
6 未来ビジョン会議委員名簿	53
用語解説(50 音順)	54

1 定住自立圏共生ビジョンの概要

(1) 定住自立圏の名称

湖西市定住自立圏

(2) 圏域の区域



(3) 共生ビジョンの目的・役割

本ビジョンは、湖西市定住自立圏形成方針に基づき、技術立国日本発祥の地としての伝統を継承しつつ、市民が安全・安心に暮らせる地域社会を確立するなど、湖西地域と新居地域が互いに連携・協力し、魅力あふれる自立した圏域を形成するため、圏域が目指す将来像を実現するための具体的な取り組みを示すものです。

(4) 共生ビジョンの期間

本ビジョンの計画期間は、令和3年度から令和7年度までの5年間とし、毎年度所要の見直しを行います。

2 圏域の現況と課題

(1) 圏域の沿革

合併前の湖西市は、江戸時代、東海道五十三次の32番目の宿場町であった白須賀が交通の要衝として栄え、明治21年に東海道本線が開通すると「まち」の中心は鷺津に移り、昭和30年に2町3村（鷺津町、白須賀町、新所村、入出村、知波田村）の廃置分合によって湖西町となり、昭和47年に市制を施行しました。

新居町は、江戸時代、東海道を往来する旅人や江戸に入る鉄砲を取り締まる関所が設置され、東海道31番目の宿場町として栄えました。明治22年の町村制施行によって敷知郡新居町に、明治29年に浜名郡新居町となりました。

地勢的にも両市町のつながりは深く、また共通の課題もあって、病院や消防、し尿処理など住民に身近な事務を共同で処理を行ってきました。

平成22年3月には、地方分権の受け皿となり得る、より高度で安定した行財政基盤を有する自治体を目指して合併し、圏域の振興や発展に取り組んでいます。

(2) 圏域の位置・地勢

湖西市は、静岡県県の最西端に位置し、東はわが国でも指折りの汽水湖である浜名湖に、南は遠州灘に接し、北西は湖西連峰の山々を有する自然豊かなまちです。北は浜松市に、西は愛知県豊橋市に接し、東京と大阪のほぼ中間に位置しています。

また、J R東海道本線、天竜浜名湖線や東名高速道路、国道1号など交通の便も良く、東海道ベルト地帯の交通の要衝となっています。さらに、新東名高速道路の開通や三遠南信自動車道の整備推進により、今後、湖西市の利便性がさらに高まることが予想されます。



<市の概要>

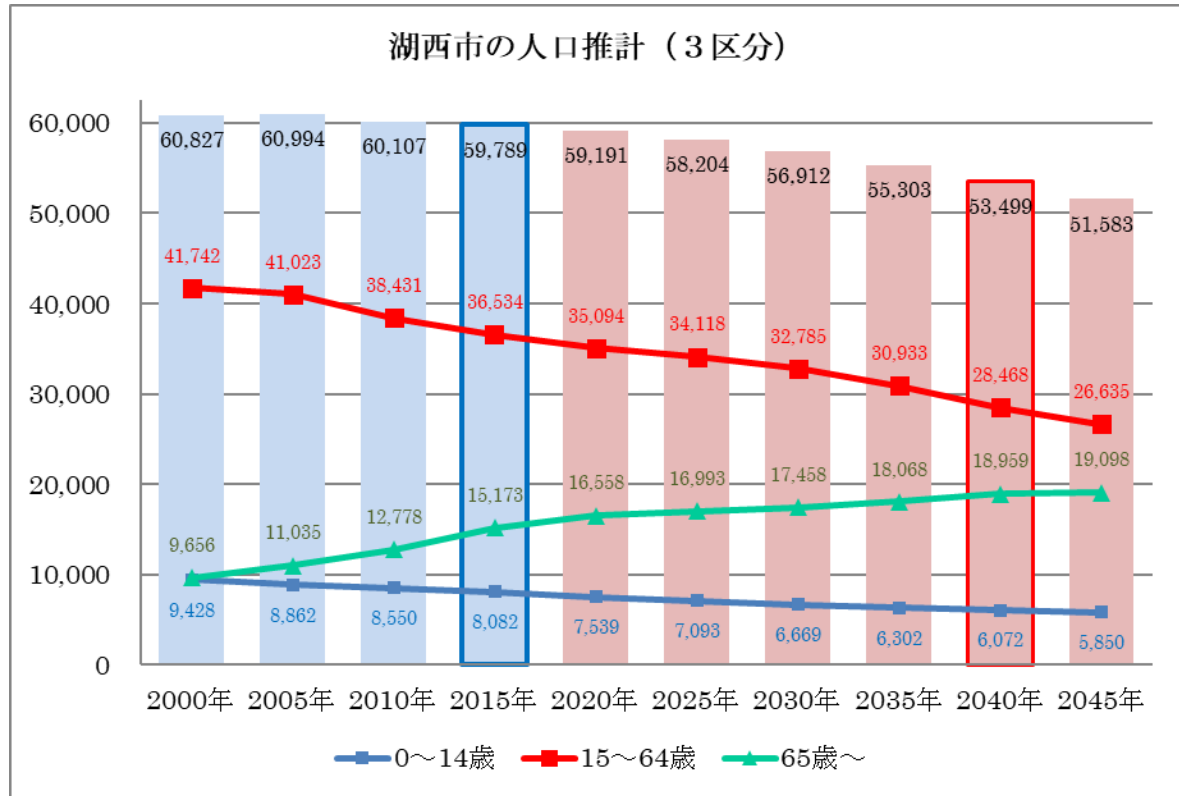
人口	59,057 人
面積	86.56 km ²

令和2年12月末現在

(3) 人口の動向

①人口推移と推計

湖西市の人口は2005年から減少に転じ、2015年は6万人を切り59,789人となり、今後も人口は減少傾向が続くと見込まれます。人口と同様に15歳から64歳の生産年齢人口も減少していく一方、65歳以上の高齢者の人口は増加していく見込みとなっています。



社人研準拠

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が2015年の国勢調査をもとに2018年3月に公表した推計値に準拠した数値です。

合計特殊出生率は1.58前後で、社会増減は微増で算定されています。

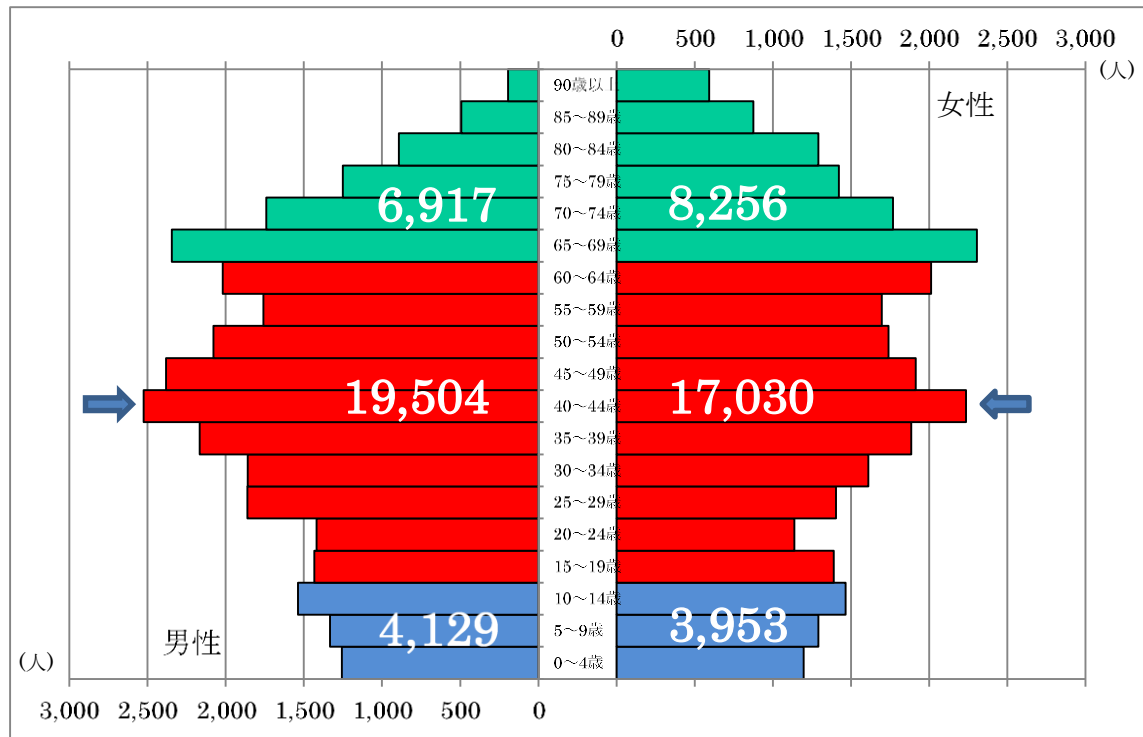
共通の基準で全国の市区町村を推計しており、国のガイドライン等で示されるものについては社人研の推計を根拠として将来の整備計画を組み立てます。

少子高齢化が今後も進んでいくと推計されています。

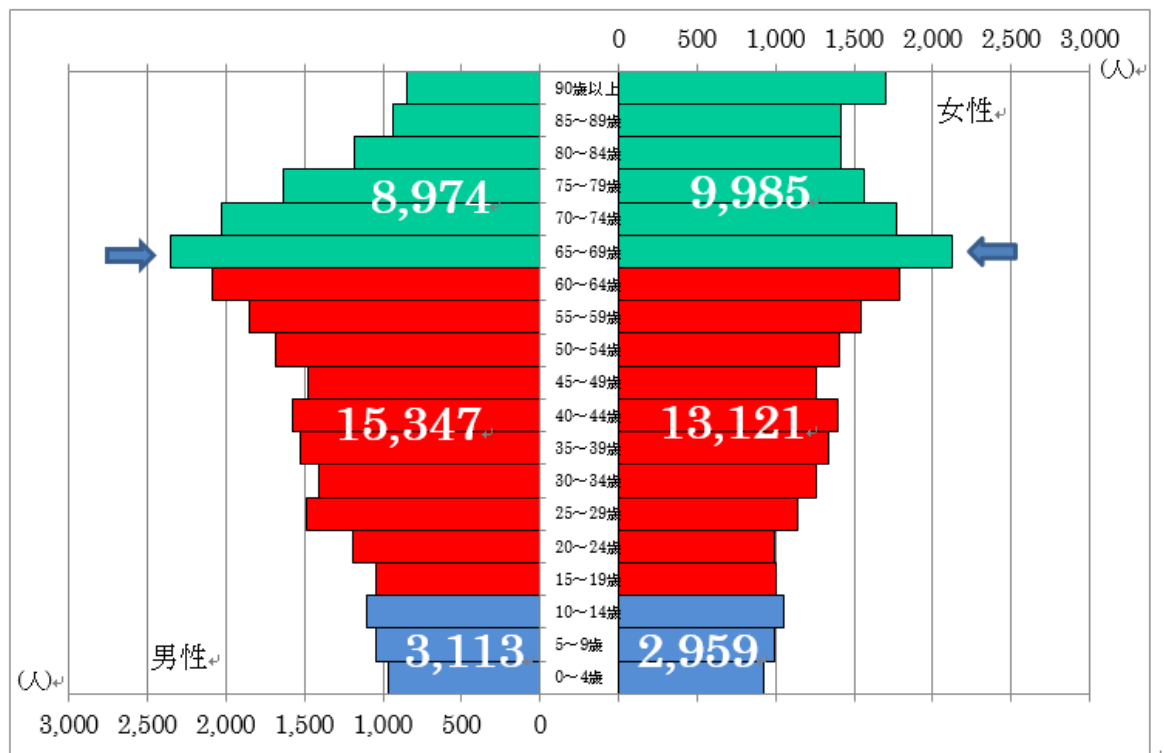
	2015→2020年	2020→2025年	2025→2030年	2030→2035年	2035→2040年
社会増減(人)	+82	+216	+242	+242	+350
出生数(人)	2,339	2,118	2,032	1,974	1,886
(合計特殊出生率)	(1.59)	(1.57)	(1.58)	(1.58)	(1.59)
死亡数(人)	3,019	3,321	3,566	3,825	4,040
人口増減(人)	▲598	▲987	▲1,292	▲1,609	▲1,804
推計人口(人)	59,191	58,204	56,912	55,303	53,499

②年齢3区分別人口

2015 年 湖西市の人口構造（国勢調査実測値）



2040 年 湖西市の人口構造（推計値：社人研準拠）



2040 年には、団塊ジュニア世代（1971～1974 年生まれ グラフの ➡ で示す層）が高齢者となり、高齢化のピーク期を迎えます。

③湖西市の将来人口推計

2015 年実施の国勢調査から 5 年が経過したため、国勢調査の結果を基にした社人研の推計と住民基本台帳を基にした実移動数を見比べます。 (単位:人)

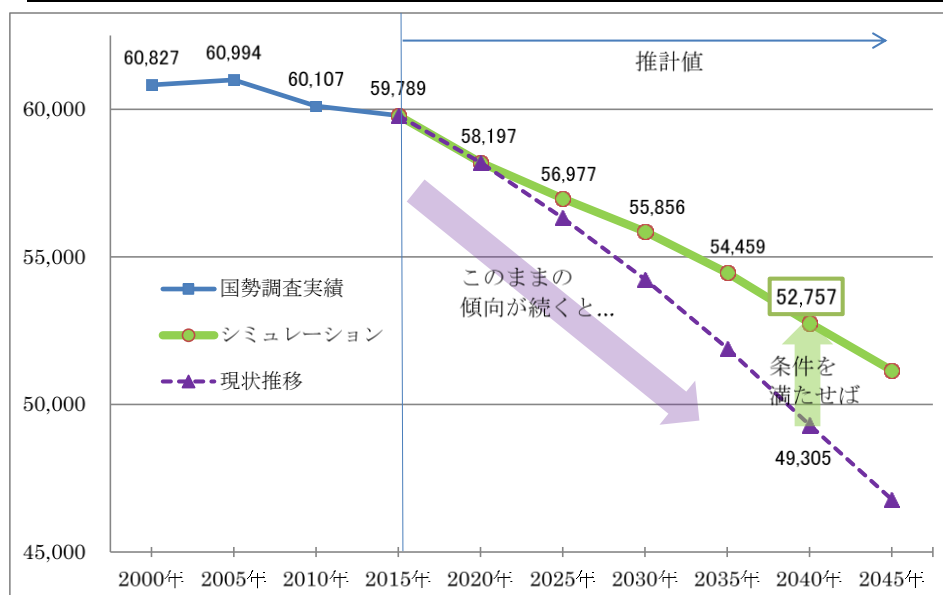
	2015年10月→2020年10月の推移		
	社会動態	自然動態	合計
住民基本台帳実績	▲869	▲945	▲1,814
国勢調査を基にした社人研推計	82	▲680	▲598

今回の人口推計では、住民基本台帳の移動実績と社人研の推計の同行を加味して、湖西市独自に現状推移の推計をします。

現状推移

2015年以降の住民基本台帳の推移を国勢調査の人口に反映した市独自の推計です。合計特殊出生率は1.45で推移し、社会増減は近年の減少傾向から算定しています。

	2015→2020年	2020→2025年	2025→2030年	2030→2035年	2035→2040年
社会増減(人)	▲502	▲432	▲413	▲371	▲278
出生数(人) (合計特殊出生率)	1,929 (1.45)	1,853 (1.45)	1,856 (1.45)	1,782 (1.45)	1,615 (1.45)
人口増減(人)	▲1,592	▲1,878	▲2,077	▲2,338	▲2,599
推計人口(人)	58,197	56,319	54,242	51,904	49,305
0～14歳	6,989	6,202	5,609	5,463	5,226
15～64歳	34,715	33,289	31,473	28,857	25,872
65歳以上	16,493	16,828	17,160	17,584	18,207



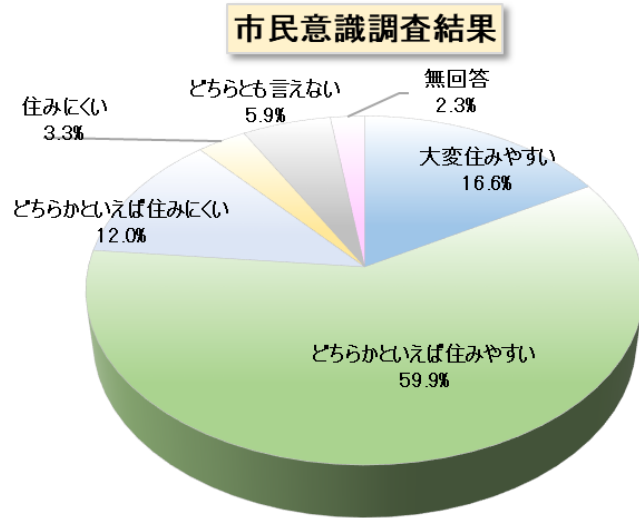
現状推移から変更した条件

- ・ 毎年の社会増減をプラスに！ (ファミリー層の転入)
- ・ 希望出生率の 1.8 を叶える！

希望出生率とは、既婚者のこども予定、独身者の結婚希望やこども数をかなえた場合に想定される出生率
 (有配偶者割合×夫婦の予定こども数+独身者割合×独身者結婚希望割合×独身者希望こども数)×離婚別効果
 (32.0 × 2.01 人 + 68.0% × 89.3% × 2.02 人) × .0955 ≒ 1.8
 社人研「出生動向基本調査」(平成 27 年)より

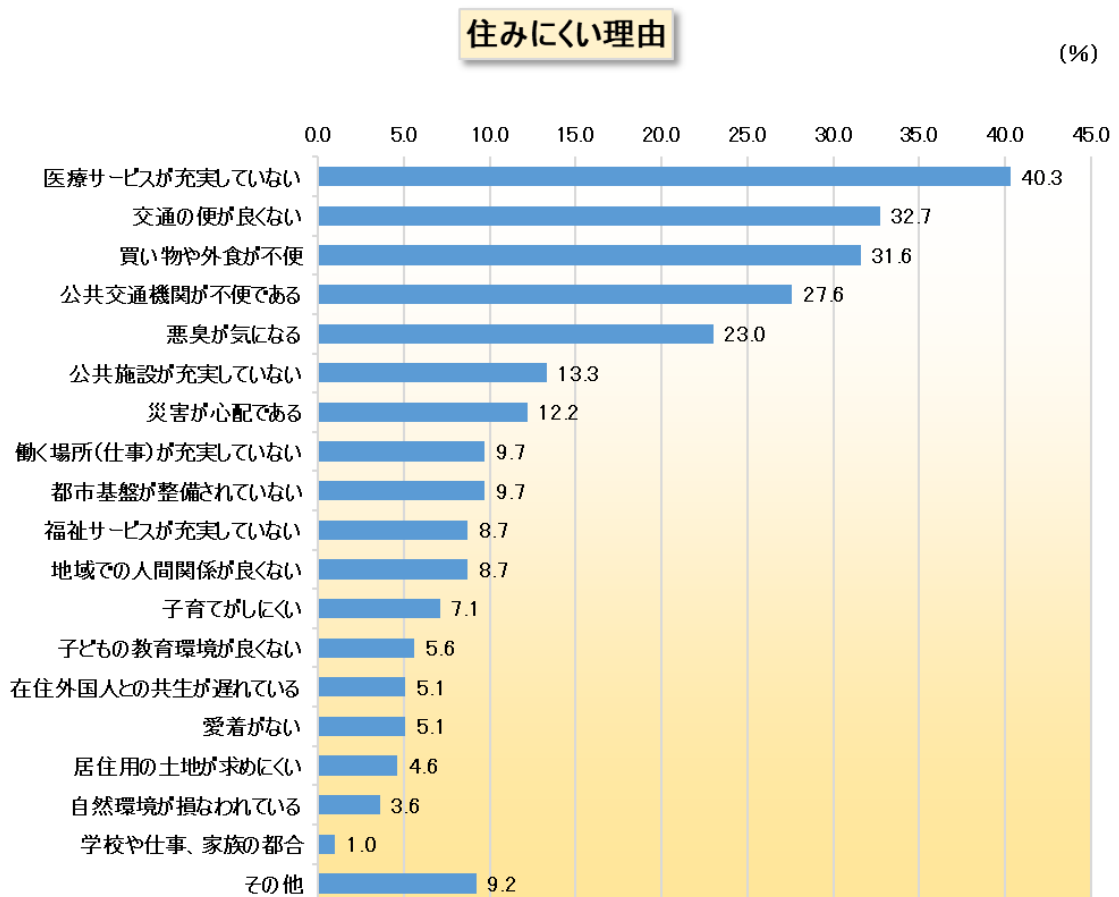
(4) 市民ニーズの意向

令和2年度の市民意識調査結果では、「大変住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合わせた『住みやすい』は76.5%となっています。また、「住みにくい」と「どちらかといえば住みにくい」を合わせた『住みにくい』は15.3%となっています。



資料：市民意識調査結果（n=1,280）

「住みにくい」、「どちらかといえば住みにくい」と回答した人の理由は、「医療サービスが充実していない」が40.3%と最も多く、「交通の便が良くない」が32.7%と続いています。

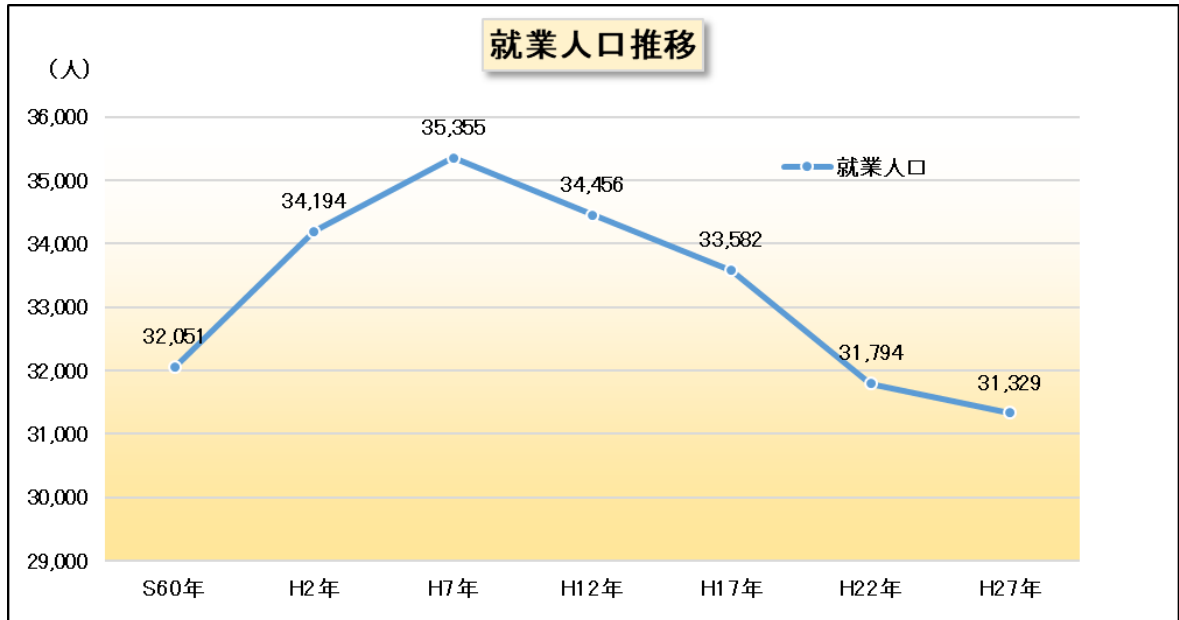


資料：市民意識調査結果(n=196)

(5) 産業の動向

① 就業人口推移

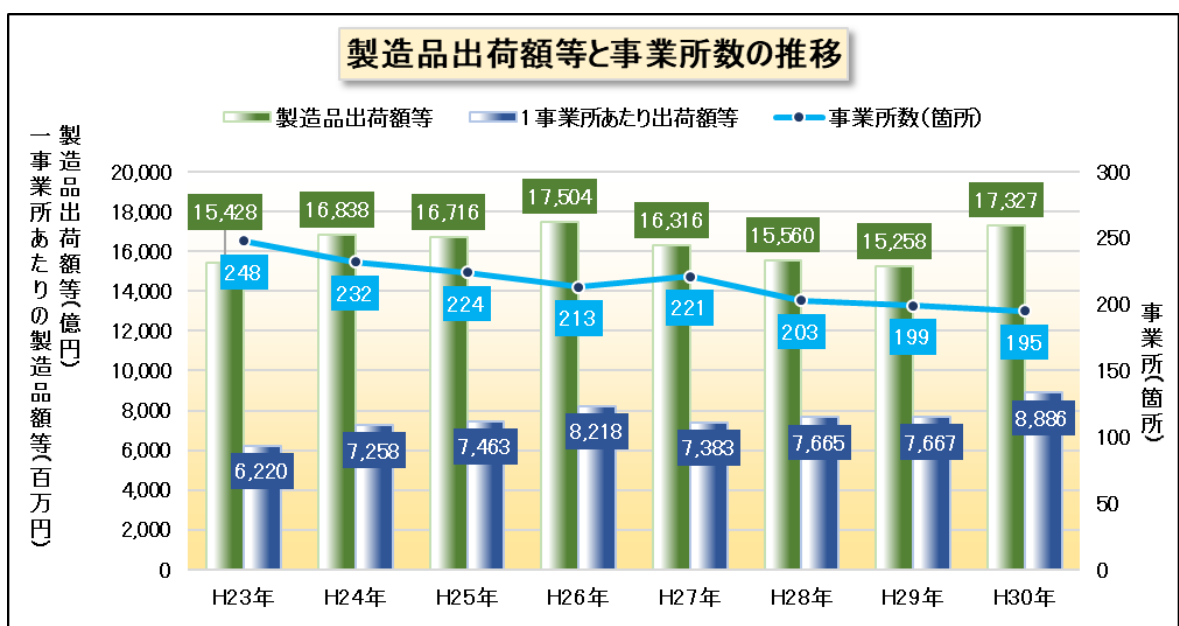
湖西市の就業人口は平成7年まで増加傾向にありましたが、平成12年以降は年々減少し、平成27年では31,329人と、昭和60年以来過去最低となっています。



資料：国勢調査

② 工業

製造品出荷額等は平成26年が最も高かったですが、平成30年は1兆7,327億円となっています。一方で事業所数は減少傾向にありましたが、平成27年には少し回復し221箇所となっています。また、1事業所あたりの製造品出荷額等は平成30年では88億8,600万円となっています。

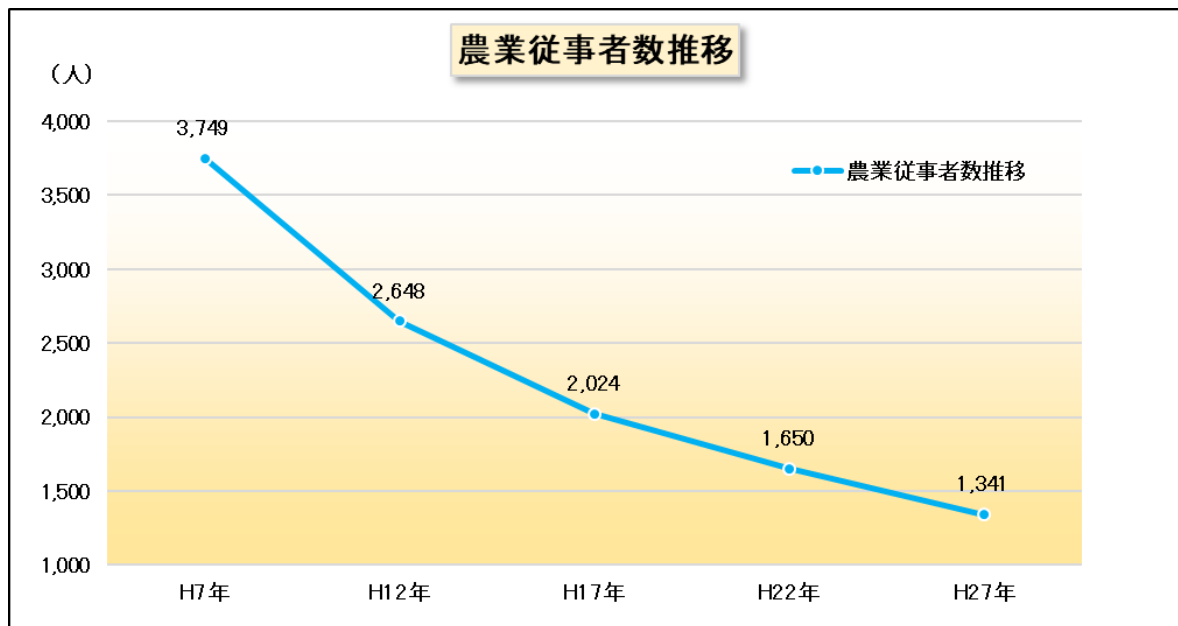


資料：工業統計、経済センサス
※事業所は従業員数4人以上が対象

③農業・漁業

○ 農業従事者数推移

湖西市の農業従事者数は年々減少しており、平成27年には1,341人となっています。平成7年からの20年間で、2,408人減少しています。

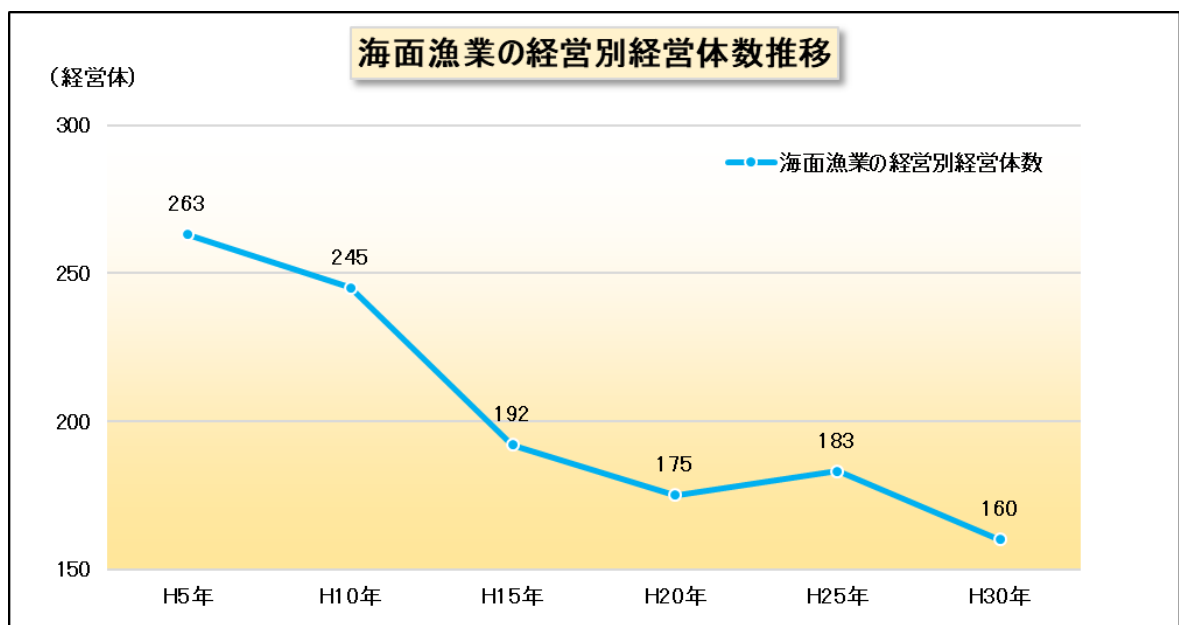


資料：農林業センサス

※平成17年以降は販売農家の数値

○ 海面漁業の経営別経営体数推移

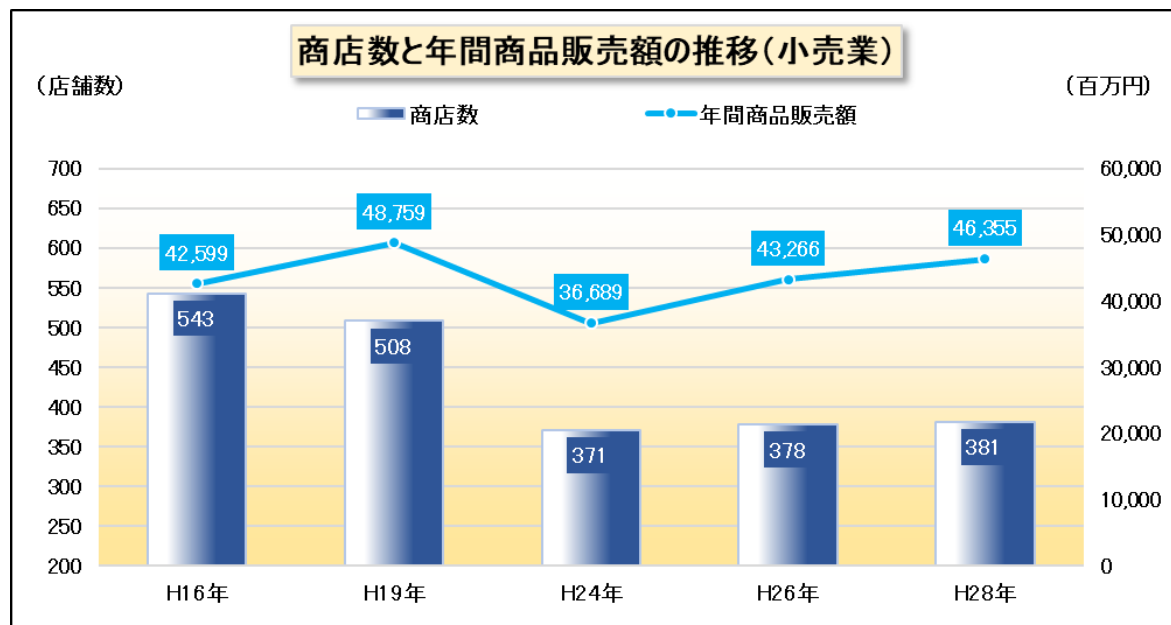
湖西市の海面漁業の経営別経営体数推移は年々減少しており、平成25年に一旦増加しましたが、平成30年には160経営体となっています。平成5年からの25年間で、103経営体減少しています。



資料：漁業センサス

④商業（小売業）

小売業における湖西市の商店数は減少傾向でしたが、平成26年から少しずつ回復に転じており、平成28年には381店となっています。また、年間商品販売額は平成24年に減少しましたが、平成26年から増加に転じており、平成28年には463億5,500万円となっています。



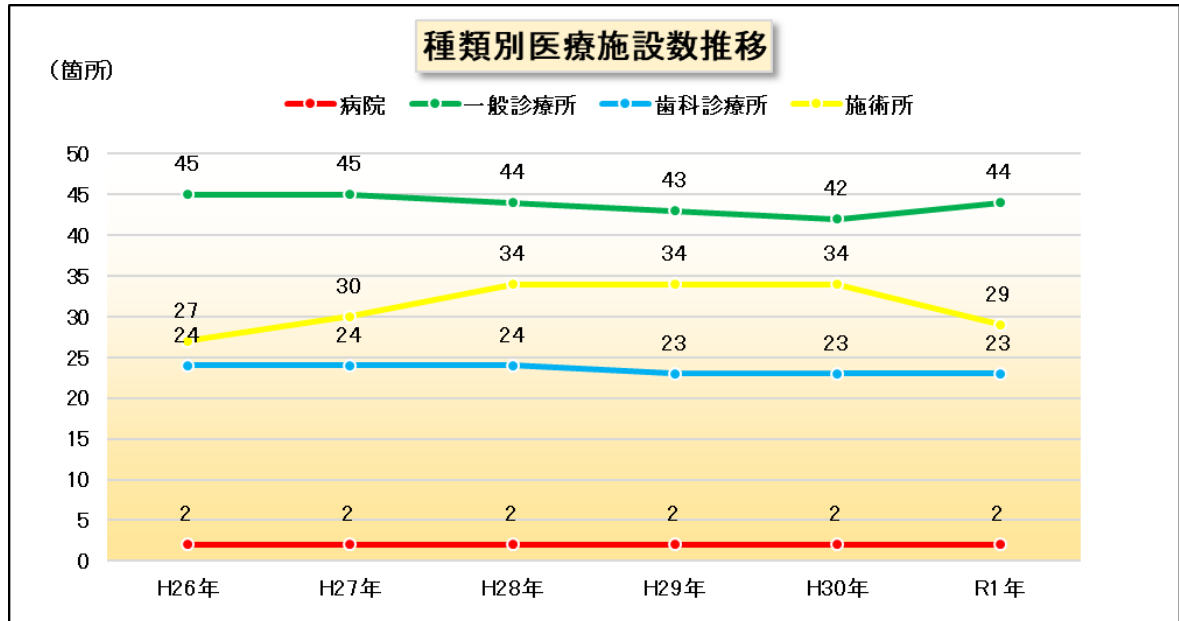
資料：商業統計、経済センサス

(6) 生活機能の動向

① 医療

○ 種類別医療施設数・医療関係従事者数推移＜各年4月1日現在＞

湖西市の医療施設数は、病院、一般診療所や歯科診療所はほぼ横ばい状態となっています。施術所は平成28年の34箇所から29か所と減少となっています。



資料：静岡県西部健康福祉センター

湖西市の医療関係従事者数は各職種とも横ばい状態となっています。

◆ 医療関係従事者数推移

＜各年12月31日現在(人)＞

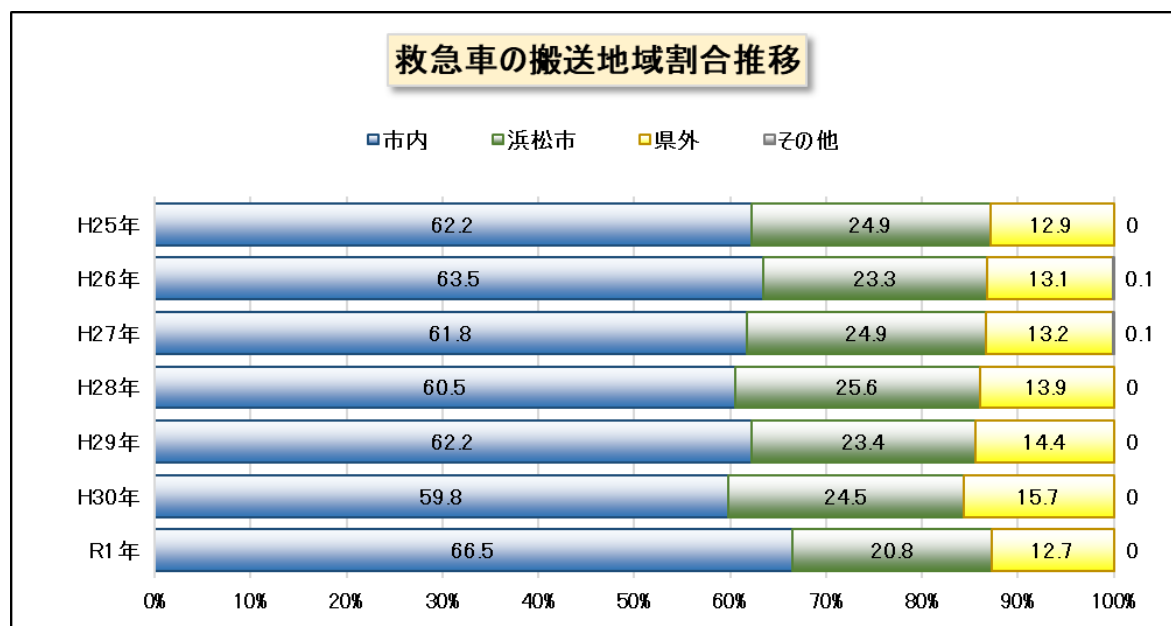
	医師	歯科医師	薬剤師	助産師	保健師	看護師	准看護師	施術者
平成 22 年	60	31	63	1	29	247	90	57
平成 24 年	61	33	68	22	33	247	91	99
平成 26 年	63	34	73	22	35	256	89	116
平成 28 年	57	34	82	0	44	268	72	116
平成 30 年	59	33	72	1	41	260	84	113

※施術者数は、免許証（按摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師）の数

資料：静岡県西部健康福祉センター

○ 救急車の搬送地域

救急車の搬送地域の中心は市内となっていますが、浜松市と県外の合計が約3割を占めています。



資料：湖西市消防本部

◆救急搬送人員とその搬送地域

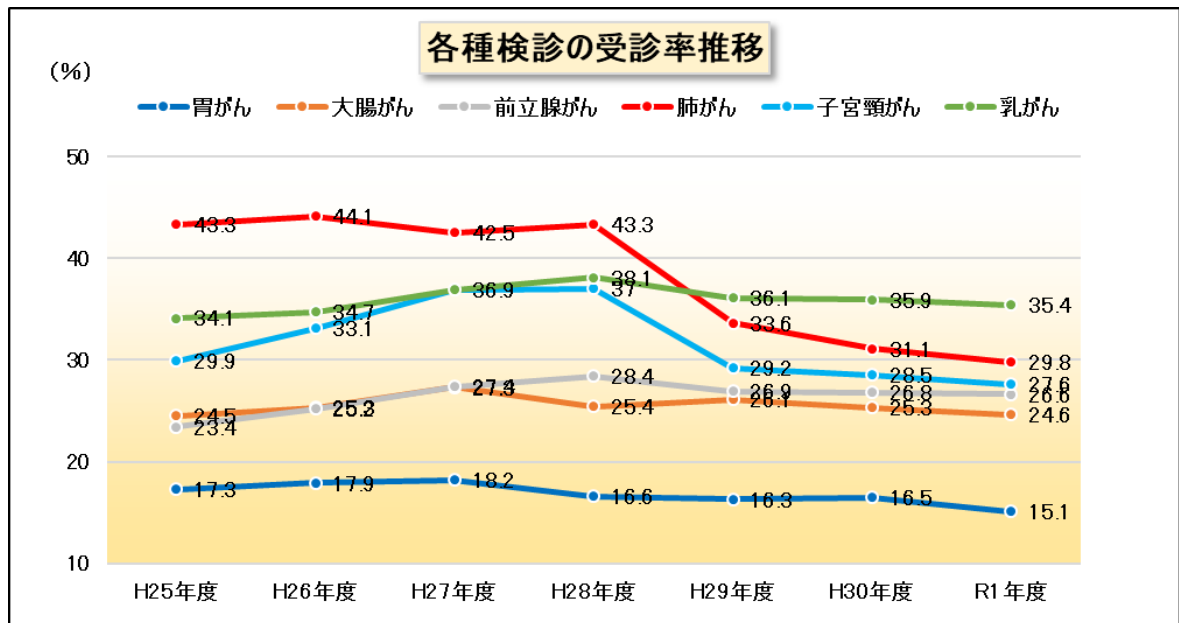
(人)

	市内	浜松市	県外	その他	合計
平成 25 年	1,187	474	246	0	1,907
平成 26 年	1,151	422	238	1	1,812
平成 27 年	1,184	477	254	2	1,917
平成 28 年	1,172	497	270	0	1,939
平成 29 年	1,199	451	278	0	1,928
平成 30 年	1,252	513	330	0	2,095
令和元年	1,371	430	261	0	2,062

資料：湖西市消防本部

○ 各種検診の受診率・受診者数推移

肺がん検診、子宮頸がんの受診率については、平成 28 年度以降減少傾向ですが、その他の検診受診率については、微減または横ばい状態となっています。



資料：健康増進課

◆各種検診の受診者数推移

(人)

	胃がん	大腸がん	前立腺がん	肺がん	子宮頸がん	乳がん
平成 25 年度	2,681	3,756	1,299	6,711	1,830	1,739
平成 26 年度	2,770	3,928	1,401	6,842	1,657	1,601
平成 27 年度	2,830	4,261	1,517	6,599	1,864	1,919
平成 28 年度	2,572	3,942	1,580	6,719	1,716	1,753
平成 29 年度	2,670	4,262	1,623	6,561	1,735	1,849
平成 30 年度	2,694	4,145	1,616	6,047	1,628	1,745
令和元年度	2,476	4,024	1,608	5,808	1,628	1,764

資料：健康増進課

※健診により対象となる受診者の性別や年齢が異なる

※子宮頸がんは前年に検診を受けていない方が対象

②福祉

○ 保育園・幼稚園・こども園の利用状況

保育園利用者数は441人、幼稚園利用者数は546人、こども園利用者数は682人で、こども園利用者が保育園、幼稚園利用者を上回りました。平成25年と比較し、保育園、幼稚園利用者数は減少しましたが、こども園利用者は大幅に増加しました。

◆保育園・幼稚園・こども園の利用状況(令和3年1月1日現在の在籍) (人)

区分	総数	保育園		幼稚園		こども園		計	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
	a	b	b÷a	c	c÷a	d	d÷a	b+c+d	(b+c+d)÷a
0歳児	340	28	8.2%	0	0.0%	48	14.1%	76	22.4%
1歳児	339	64	18.9%	0	0.0%	76	22.4%	140	41.3%
2歳児	379	77	20.3%	0	0.0%	99	26.1%	176	46.4%
3歳児	380	76	20.0%	148	38.9%	169	44.5%	393	103.4%
4歳児	449	80	17.8%	197	43.9%	164	36.5%	441	98.2%
5歳児	450	116	25.8%	201	44.7%	125	27.8%	442	98.2%
計	2,337	441	18.9%	546	23.4%	681	29.1%	1,668	71.4%
参考 (H25)	2,818	794	28.2%	681	24.2%	261	9.3	1,736	61.6%

資料：学校基本調査、幼児教育課

※年齢は令和2年3月31日現在

※広域委託を含む。

○ 子育て支援センター「わくわく広場」の地域別利用者数(子ども)推移

子育て支援センター「わくわく広場」の地域別利用者数(子ども)、市内利用者数は、多くの年度が15,000人前後で推移していましたが、令和元年度は12,429人と大きく減少しています。市外利用者数は年々増加傾向でしたが、令和元年度は市内利用者と同様に減少となっています。

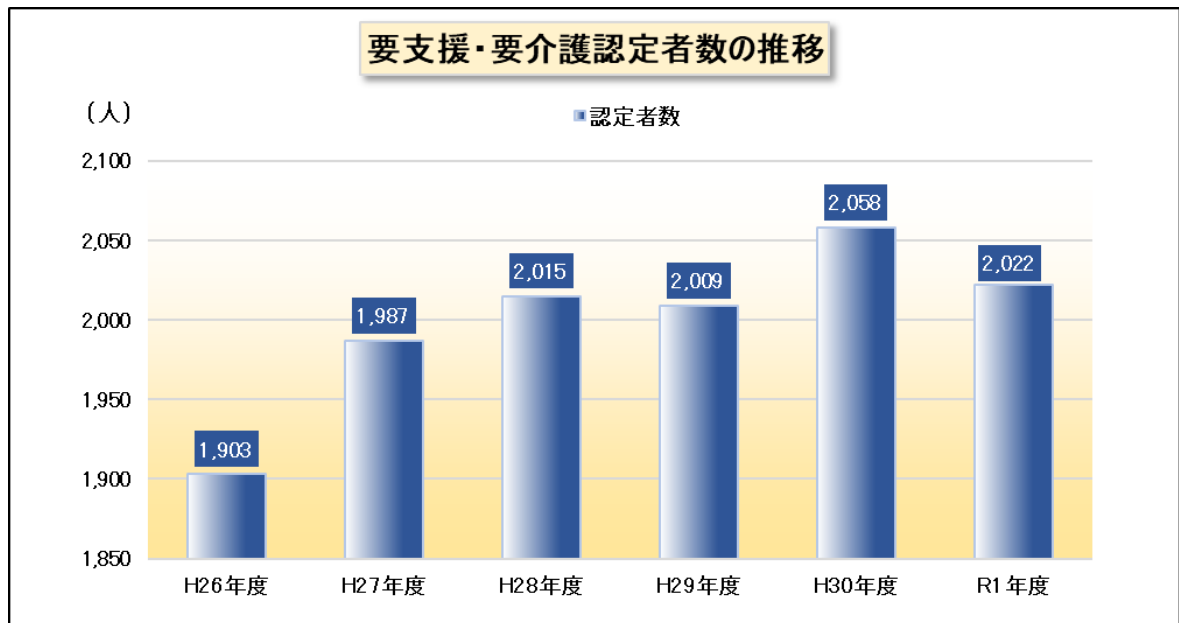
◆子育て支援センター「わくわく広場」地域別利用者数(子ども)推移 (人)

	市内利用者数	市外利用者数	利用者数合計
平成 25 年度	15,528	3,540	19,068
平成 26 年度	14,157	4,579	18,736
平成 27 年度	14,889	4,859	19,748
平成 28 年度	13,026	4,982	18,008
平成 29 年度	15,883	5,808	21,691
平成 30 年度	14,728	6,150	20,878
令和元年度	12,429	5,286	17,715

資料：子育て支援センター

○ 要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者数は平成27年度に大きく増加し、令和元年度には2,022人となっています。平成26年度から119人の増加となっています。

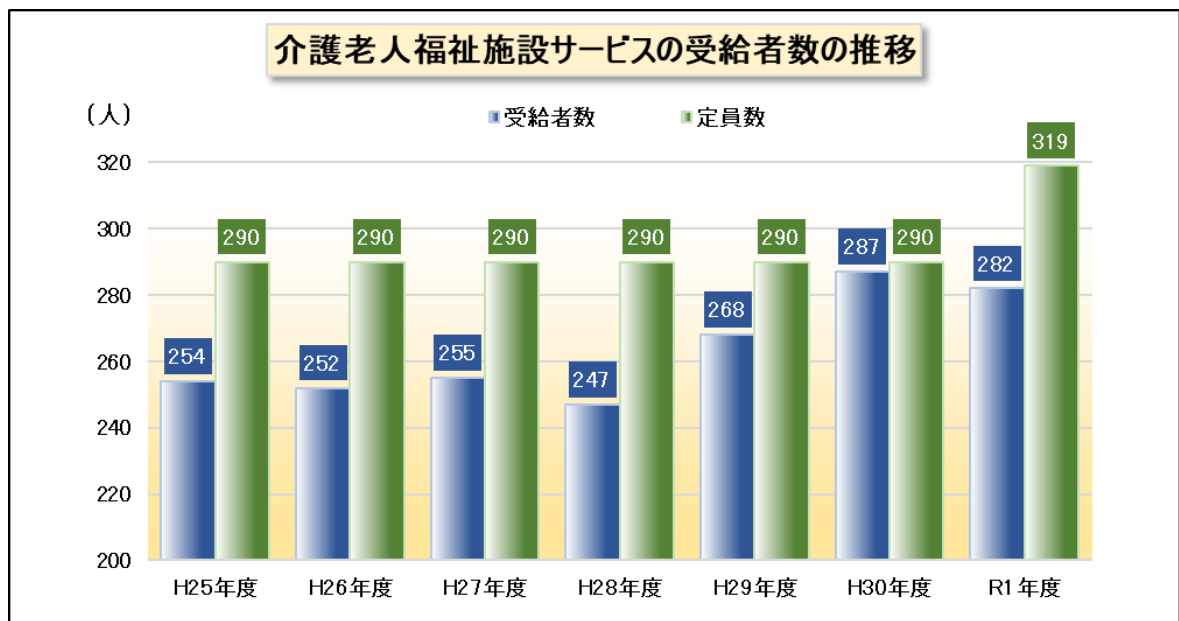


資料：介護保険事業状況報告年報

※令和元年度のみ介護保険事業状況報告月報3月サービス分

○ 介護老人福祉施設サービスの受給者数の推移

介護老人福祉施設サービスの受給者数は、ほぼ横ばい状態ですが、定員数については令和元年度に29人分の増となっています。



資料：長寿介護課

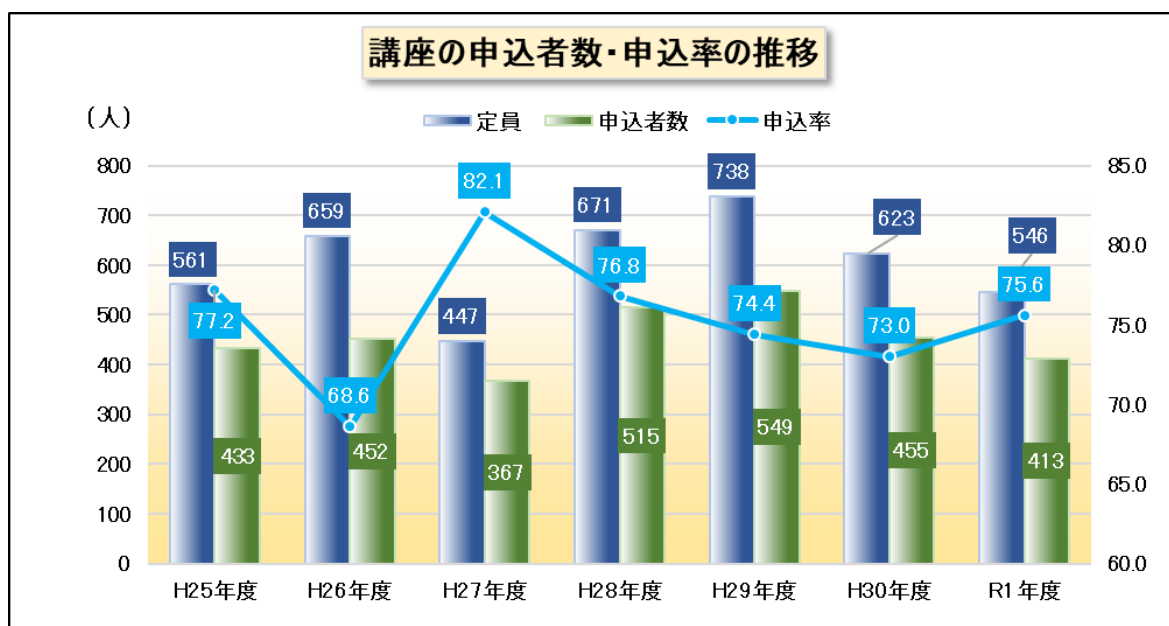
※介護保険事業状況報告月報6月報告（5月サービス分）

※定員数は市内の施設のみで、各年度当初の定員

③教育

○ 講座の申込者数・申込率の推移

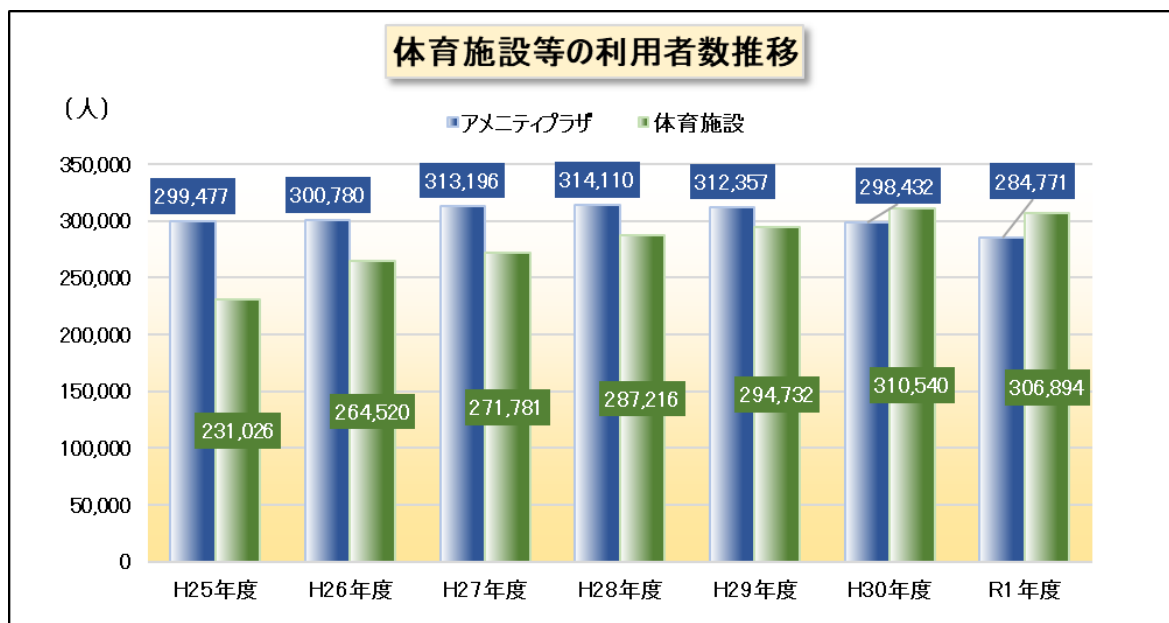
社会教育課が開催している各種講座の申込者数は、平成30年度は455人で、申込率はここ数年概ね7～8割程度で推移しています。



資料：社会教育課

○ 体育施設等の利用者数の推移

アメニティプラザの利用者数は増加傾向にありましたが、平成29年度以降は減少傾向となっています。体育施設の利用者数は増加傾向にあり、平成30年度以降は30万人以上となっています。



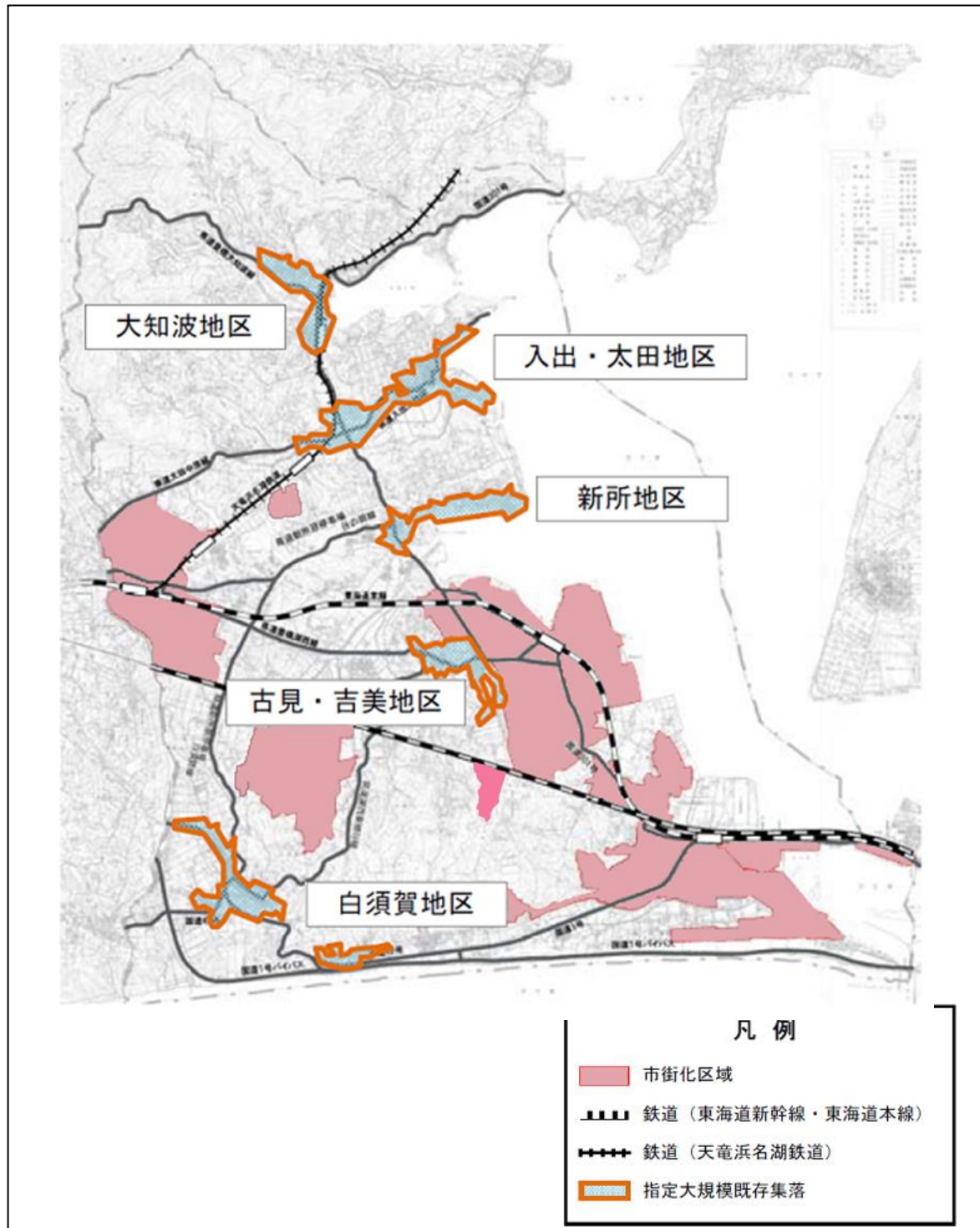
資料：スポーツ・生涯学習課

※体育施設の利用者は運動公園、運動広場、体育館のほか、幼・小・中学校開放分(運動場、体育館、武道場、クラブハウス、遊戯室)を含む

④土地利用

市の面積の約1/7(12.39km²)の市街化区域と、市街化調整区域内の指定大規模既存集落地に指定された5つの地区を中心に集落を形成しています。市街化区域は、3つのJ R 駅周辺に駅から1～1.5km圏内に形成され、市街化区域内の人口集中地区に住む市民は人口の約半数の32,403人です。

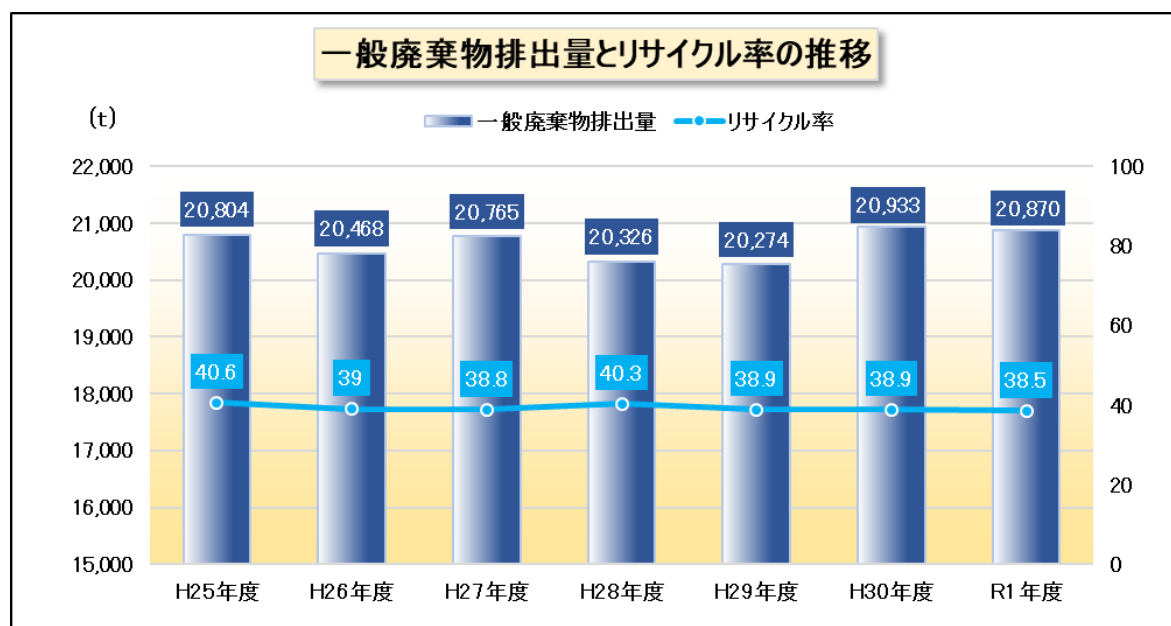
産業面については、従業員数が多い事業所はJ R 駅周辺や新幹線沿線に多く立地し、大規模商業施設は鷺津駅周辺と新所原駅南側に立地しています。また、総合パイロット事業をはじめ、各種の土地改良事業により整備された優良農地が市内各所にありますが、近年は耕作放棄農地が徐々に増えています。



資料：都市計画課

⑤環境

令和元年度における一般廃棄物の排出量は20,87 t、リサイクル率は38.5%でそれぞれほぼ横ばい状態となっています。



資料：廃棄物対策課

⑥危機管理

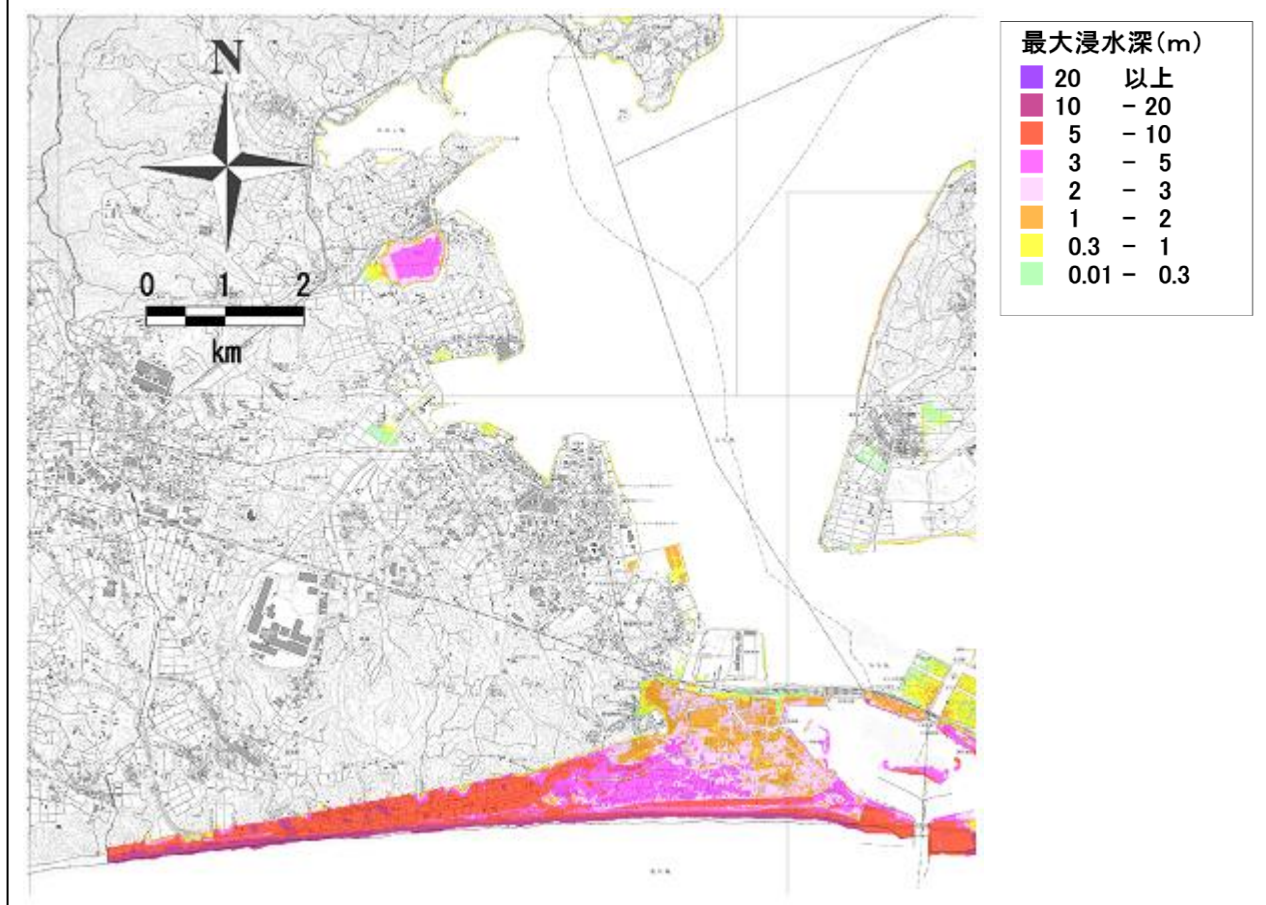
静岡県が取りまとめた第4次被害想定の中で、レベル2と位置付けられた地震と津波による湖西市内の死者数は5,000人と想定されています。そのうち、津波による死者は4,300人で、死者数の約9割を占めると考えられています。さらに、市内に約25,000ある建物のうち、約6割の15,000棟が全壊消失すると想定されています。

◆静岡県第4次被害想定と湖西市の被害想定

災害		レベル1の地震・津波		レベル2の地震・津波	
		県内	湖西市	県内	湖西市
地震動	震度7の範囲(k㎡)	344	1.5	344～732	1.5～60.7
	震度6強の範囲	2,042	55.2	1,276～2,042	8.2～55.2
浸水深	1cm以上の範囲(k㎡)	28.8	2.2	158.1	8.6
	うち2m以上	9.0	1.2	68.5	6.8
建物被害	全壊焼失(棟)	260,000	4,600	304,000	15,000
	うち地震動・液状化	172,800	3,450	192,800	11,050
人的被害	死者数	16,000	70	105,000	5,000
	うち津波	9,000	0	96,000	4,300

資料：静岡県、湖西市危機管理課

南海トラフ巨大地震(ケース1) 最大浸水深図 (m) 湖西市



資料：静岡県

(7) ネットワークや観光の動向

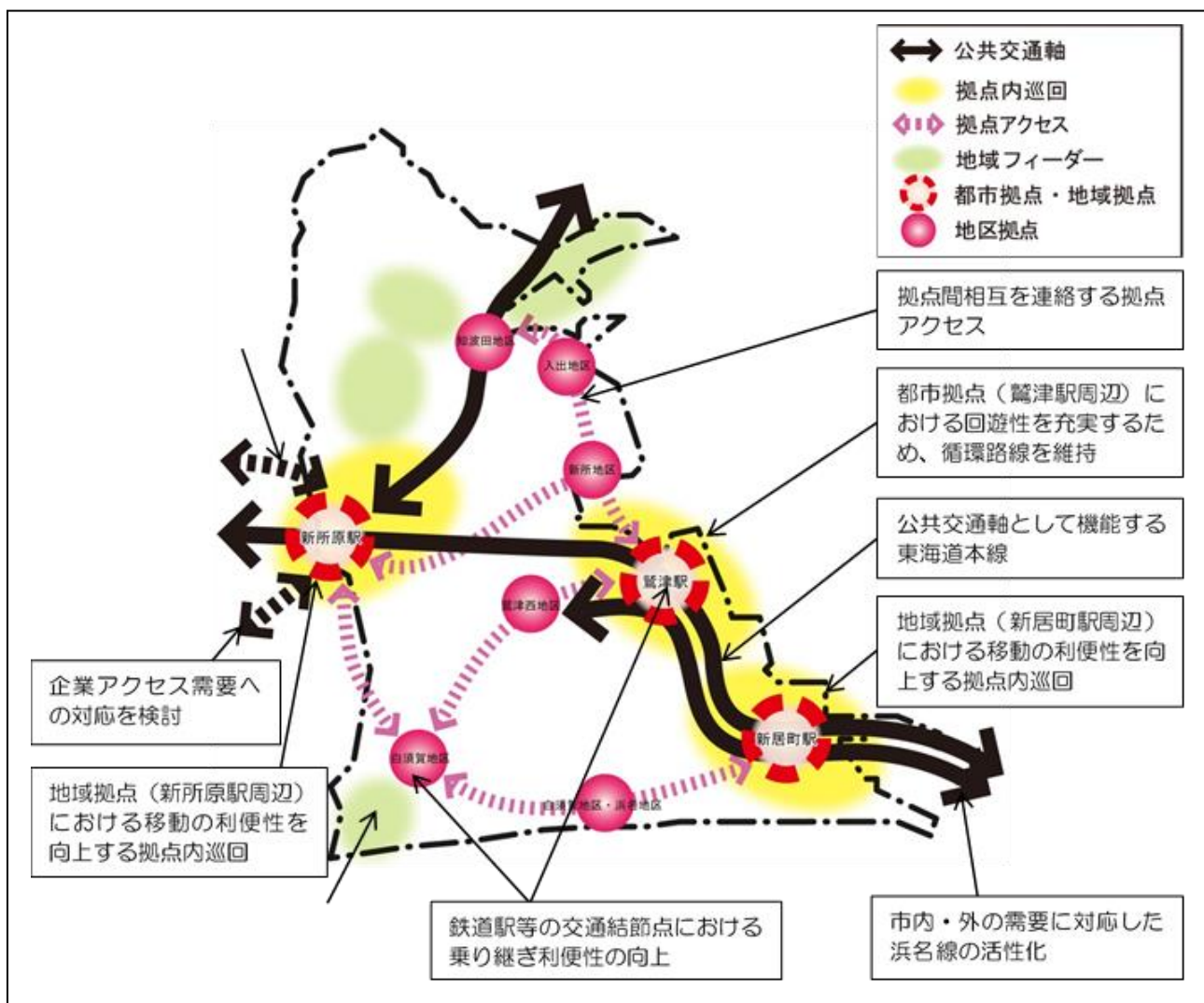
① 地域間のネットワーク

市内の道路交通は、浜名湖岸に沿って南北方向に配置されている国道301号に、国道1号・42号などの主要幹線道路や、主要地方道路豊橋湖西線などの幹線道路が東西に配置された体系になっています。

鉄道交通は、東海道本線と天竜浜名湖鉄道があり、3つのJR駅と天竜浜名湖線の4つの駅が設置されています。

バス路線は、民間の路線バスが1路線で、路線バスを補完する形で市がコミュニティバスを運行しています。

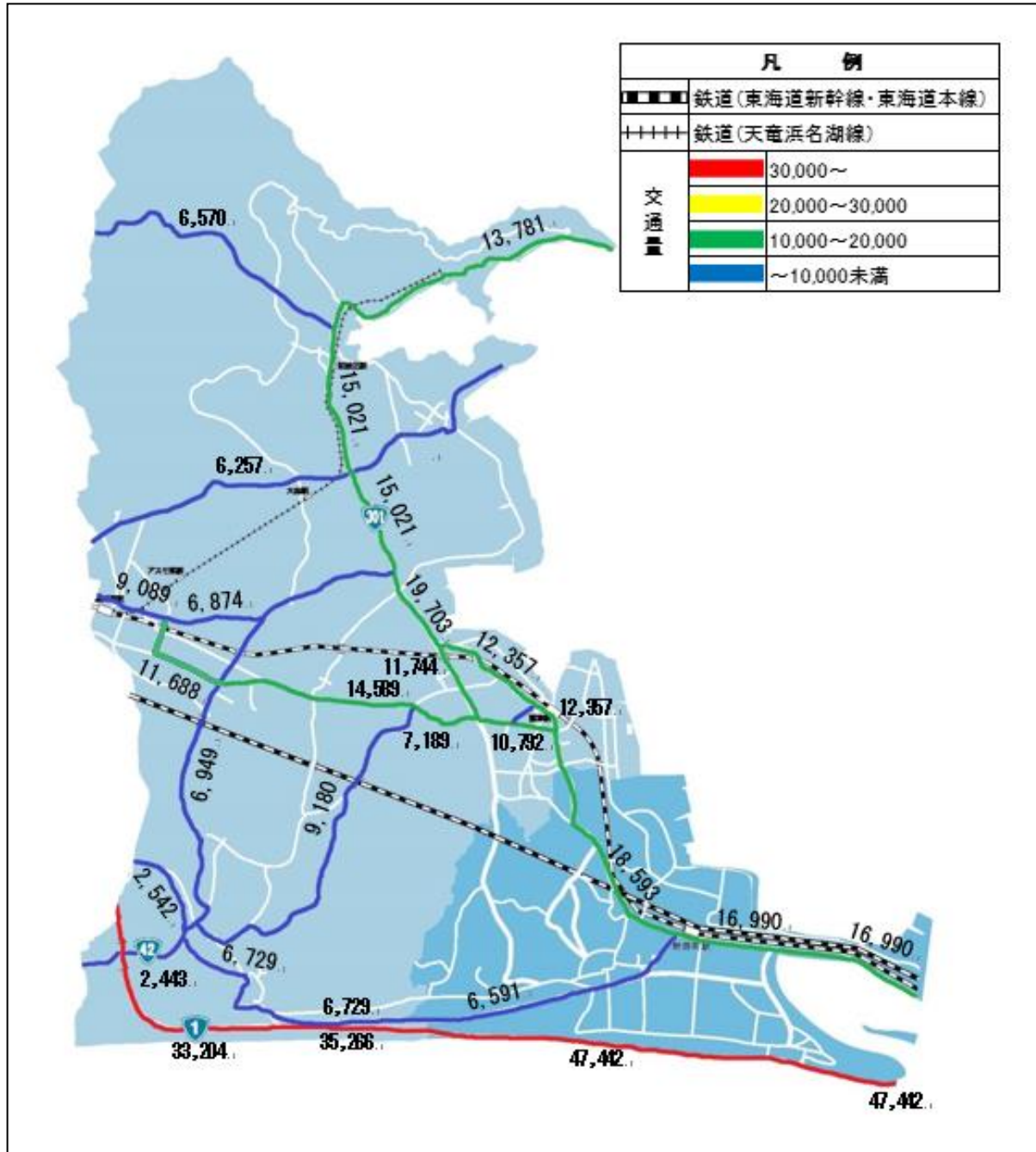
現在の公共交通網の体系や集落が点在しているため、公共施設や病院などへの移動は自動車による移動が中心となっています。



資料：湖西市地域公共交通網形成計画

②幹線道路の交通量

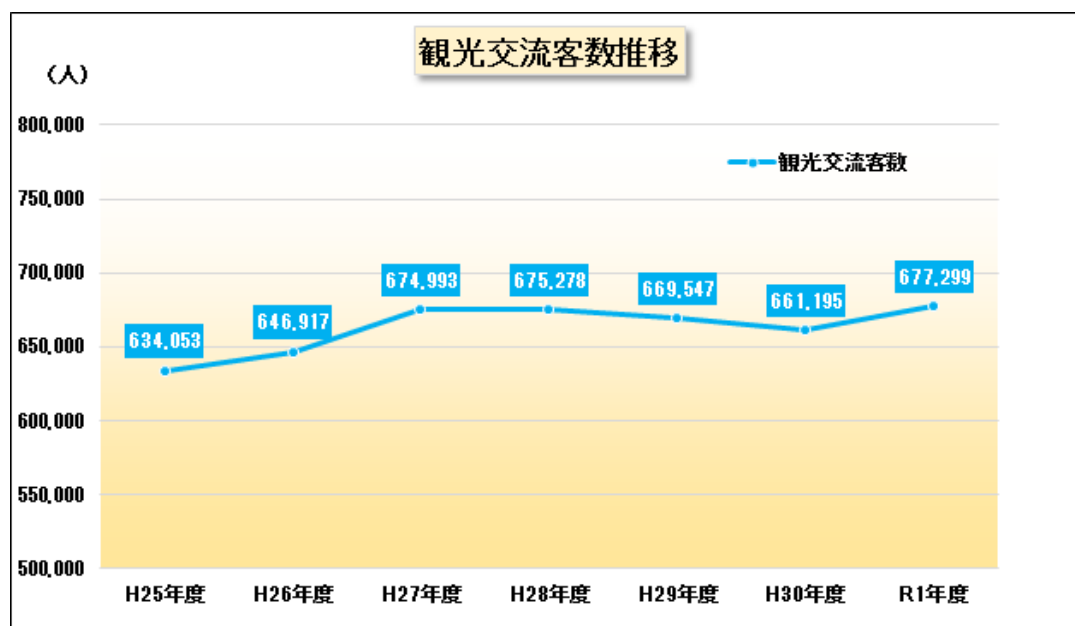
広域交通を処理する国道1号バイパスは、概ね3～5万台/日の交通量で、市街化区域内を通過する国道301号や主要地方道豊橋湖西線の交通量が1万台/日以上となっています。そのため、白須賀地区内や、新居町駅～新弁天、知波田地区内の国道301号の混雑度が高く、ピーク時には交通渋滞が発生しています。



資料：平成27年度全国道路・街路交通情勢調査

③観光

市内には、新居関所史料館やおんやど白須賀といった歴史を紹介する施設や、今切体験の里海湖館、海釣公園、海水浴場といった浜名湖の自然を楽しむ観光スポット等があります。観光交流客数は67万人前後で推移しています。



資料：静岡県観光レクリエーション統計
※道の駅潮見坂を除く

(8)人材の活用や育成

ボランティアやNPOの数はほぼ横ばい状態ですが、達人録の登録者数は減少傾向となっています。

◆市民活動の担い手の登録者数等の状況

	NPO法人(団体数)	ボランティア(団体数・人)	達人録(人)
平成 25 年度	13	63 387	282
平成 26 年度	14	65 507	219
平成 27 年度	14	59 501	211
平成 28 年度	11	61 476	139
平成 29 年度	13	60 369	134
平成 30 年度	13	60 371	130
令和元年度	13	64 374	134

資料：市内にあるNPO法人は市民課
ボランティアは湖西市社会福祉協議会
様々なジャンルで活躍する講師や指導者として登録する達人録は社会教育課

(9) 課題のまとめ

①人口

人口の減少傾向は全国的なものであり、将来的な人口の減少率は都市部より本市のような地方圏の方が大きくなることが予想されています。ただし、流入人口が流出人口を上回る本市の場合は、市街化区域内での未利用地の利用推進や少子化に歯止めをかける施策、昼間人口と夜間人口の差をできる限り定住に取り込み職住近接を推進することで、人口が増加する可能性を秘めています。

②産業

市内の事業所や店舗、農業・漁業の従事者数等は年々減少し、経営活動を取り巻く環境は急激な変化や競争の激化など一層厳しいものとなっています。そうした経済環境の変化に対応し本市の産業が持続的に発展するためには、多極・多様化する経営活動の支援やその環境を整備していくことが必要になっています。

③生活機能

住みやすいまち、住みたいまちになるためには、病院や開業医等が連携した地域医療体制の構築や、子どもからお年寄りまでが暮らしやすい地域福祉の充実、快適な住環境の整備、災害から身を守る防災・減災などの取り組みを充実させ、より本市の生活機能を向上させていくことが求められています。

④地域間のネットワーク

市民の利便性の向上や産業活動を支えるために、人の動きや都市間連携を考慮した幹線・生活道路の整備が必要です。また、集落が点在している本市は、車での移動が困難な人・地域など、誰もが便利で利用しやすい地域公共交通の充実を図っていく必要があります。

さらに本市の歴史や伝統、文化を活かし次世代に継承しながら、まちの魅力を高めるためには、市民がまちの魅力をより認識・再確認する取り組みや、関係人口の創出等、外部へ情報発信する取り組みを強化していかなければなりません。

⑤人材の活用や育成

まちの誇りを創造するのは「人」です。行政だけでなく、市民等と一緒に「まちの魅力」を創造・進展させていくためには、本市の環境や伝統を磨き、未来を担う人づくりを目指していく必要があります。

3 圏域の将来像

北西に湖西連峰、東に浜名湖、南は遠州灘に囲まれ、豊かな緑と水辺を有する本市は、平成22年3月23日に湖西市と新居町が合併し、新たな湖西市として誕生しました。合併により互いの長所を活用して、商業・工業・農業のバランスのとれた一回り大きなまちとなり、公共施設の利用におけるサービスの充実や、行政組織における合理化の推進など、大きな効果が生まれています。

これからの我が国は、少子高齢化や都市部への人口流出などによる人口減少、医師不足、耕作放棄地の増加、地域経済の停滞に伴う税収不安など、多くの重要課題を抱えています。そうした課題は、本市においても例外ではなく、さらに東日本大震災を教訓として南海トラフの巨大地震や津波に対する防災・減災対策も新たな課題となっています。

このような状況を踏まえ、技術立国日本発祥の地としての伝統を継承しつつ、市民が安全・安心に暮らせる地域社会を確立するため、中心地域の都市機能の充実と、連携地域も含めた公共交通や地域コミュニティの強化を図り、圏域が一体となって「定住」のための暮らしに必要な機能を確保することが必要となっています。

このため、湖西地域を中心地域、新居地域を連携地域とした「湖西市定住自立圏」の構築を掲げ、圏域の生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化、圏域全体の総合的マネジメントを行うことにより、圏域の将来像である、『「ひと・自然・業（わざ）」がつながり 未来へ続く わがまち KOSAI』の実現を目指します。

圏域の将来像

「ひと・自然・業（わざ）」がつながり
未来へ続く わがまち KOSAI

将来目標人口

2040 年

52,757 人

〔定住自立圏共生ビジョン体系図〕

市民協働で創る「市民が誇れる湖西市」の実現を目指して

(1) 生活機能の強化に係る取り組み

ア 医療

- 地域医療体制の充実
- 疾病の予防及び健康づくりの支援

イ 福祉

- 子育て支援体制の充実
- 高齢者の福祉環境の整備・充実

ウ 教育

- 生涯学習の場の提供
- 教育・スポーツ環境の充実

エ 土地利用

- 市街化区域内未利用地の利用促進及び市街化調整区域への地区計画の導入
- 耕作放棄地の解消に向けた対策

オ 産業振興

- 6次産業化への支援及び地域ブランドの発掘
- 商業エリアの活性化及び商業経営基盤の強化支援
- 企業立地の推進及び企業の支援・育成

カ 環境

- 新エネルギー等の導入
- 環境負荷の少ない資源循環型社会の構築
- 生活排水の浄化

キ 防災・消防

- 地震・津波に対する防災・減災まちづくり
- 市民の生命や財産を守る消防力の強化

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る取り組み

ア 地域公共交通

- 地域公共交通の確保と効率的な運用

イ デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラ整備

- 地域情報の連携強化

ウ 道路等の交通インフラの整備

- 基幹道路ネットワーク及び生活幹線道路の整備

エ 地域内外の住民との交流・移住促進

- 歴史・文化資源等を活用した交流の促進
- 再来型・滞在型観光の促進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る取り組み

ア 人材の育成

- 研修・交流等による職員のマネジメント能力の養成

イ 外部人材の確保・連携

- 市民活動の推進

4 定住自立圏形成方針の具体的な取り組み

(1) 政策分野「生活機能の強化」に係る取り組み

ア 医療

取組コード	1-ア-(ア)	取り組みの方向	地域医療体制の充実
(取組内容)	本圏域における地域医療の中核を担う病院と一般診療所等との連携を強化・支援し、地域医療体制の充実に図る。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、2つの病院が圏域内の診療所等との連携を強め、安定的に医療を提供する。	
	(b)	連携地域においては、診療所等が病院との連携を図りながら、市民が安心できる医療を提供する。	

事業コード	1-ア-(ア)-1		健 康 増 進 課			
事業名	地域医療対策事業		関係地域名	全圏域		
事業概要	市内医療機関の開業医輪番制による休日・祝日の救急医療業務を行う。 民間病院に対する休日夜間救急医療事業補助を行う。					
期待される効果	夜間及び休日・祝日の昼間の診療体制を整備することにより、市民に救急医療を提供できる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	17, 875	18, 539	20, 560	20, 555	20, 620	98, 149
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標 (KPI)	夜間及び休日・祝日の昼間診療実施率			現況値 (R1)	100%	
				目標値 (R7)	100%	

事業コード	1-ア-(ア)-2		管 理 課			
事業名	病院事業			関係地域名	全圏域	
事業概要	地域包括ケア病床の拡充などにより、地域での包括的な支援に対する市民のニーズに応える。					
期待される効果	地域における市民への医療サービスの充実を図る。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	3, 331, 043	3, 332, 747	3, 338, 390	3, 618, 555	3, 780, 798	17, 401, 533
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標 (KPI)	病床利用率			現況値 (R1)	66.3%	
				目標値 (R7)	75.0%	

取組コード	1-ア-(イ)	取り組みの方向	疾病の予防及び健康づくりの支援
(取組内容)	疾病の早期発見・早期治療のため、各種健診事業を実施するとともに、生活習慣病の予防に関する知識の普及に努める。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、健康や疾病予防に関する情報を市民に提供し、健康管理に対する意識を向上させる。	
	(b)	連携地域においては、健康づくりなどの情報を共有し、健康管理に対する意識を向上させる。	

事業コード	1-ア-(イ)-1					健康増進課	
事業名	生活習慣病健診事業				関係地域名	全圏域	
事業概要	健康増進法に基づく保健事業として、主に 40 歳以上の市民を対象に各種検診を実施する。 (生活習慣病予防健診、胃・大腸・前立腺・子宮頸・乳・肝炎ウイルス・骨粗しょう症・歯周病等の検診)						
期待される効果	生活習慣病の早期発見、早期治療、早期予防が可能となり、市民の健康維持と医療費の削減が期待される。						
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計	
	83, 099	65, 079	71, 462	78, 604	76, 641	374, 885	
国県補助事業等の名称、補助率等		健康増進事業費補助金 県 2/3、但し、肝炎ウイルス検診の一部 10/10（生活習慣病予防健診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、肝炎ウイルス検診） 疾病予防対策費等補助金 国 1/2（子宮頸がん、乳がんクーポン対象者検診）					
重要業績評価指標(KPI)		大腸がん検診の受診率			現況値(R1)	24.6%	
					目標値(R7)	40.0%	

イ 福祉

取組コード	1-イ-(ア)	取り組みの方向	子育て支援体制の充実
(取組内容)	子どもやその保護者たちが相互の交流を図る場を充実し、子育て支援サービスを向上する。また、幼稚園や保育園、学校、関係機関などが相互の連携を図り、子どもたちが健やかに成長できる環境づくりを進める。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、子育て等に関する情報発信に努め、子どもを安心して産み育てることができる環境の充実を図る。また、子育て支援に携わる市民の活力を生かし、ふれあいの場の充実を図る。	
	(b)	連携地域においては、子育て支援センターを核とした子育ての情報発信・サービスの向上に努め、子育て家庭との連携を深めながらふれあいの場の充実を図る。	

事業コード	1-イ-(ア)-1		こども未来課			
事業名	子育て支援センター運営事業			関係地域名	全圏域	
事業概要	子育て家庭を支援するための拠点施設として、親子が気軽に集い、交流できる場を提供する。また、各公共施設での出張広場や子育てに関する講座の開催、相談支援、就学前児童の一時預かり保育も実施する。					
期待される効果	保護者の育児不安の解消を図るとともに、遊びを通して親子のふれあいや親子同士の交流の場を提供し、子どもの健やかな成長を支える。また、母親の育児負担の軽減が期待される。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	15,279	15,626	12,051	19,033	28,181	90,170
国県補助事業等の名称、補助率等		(国庫) 子ども・子育て支援交付金 1/3 (県費) 子育て支援事業費交付金 1/3				
重要業績評価指標(KPI)		子育て支援センター利用者数			現況値(R1)	29,329 人
					目標値(R7)	31,130 人

取組コード	1-イ-(イ)	取り組みの方向	高齢者の福祉環境の整備・充実
(取組内容)	在宅福祉をはじめとする福祉環境を整備し、高齢者自ら主体的に健康づくりや介護予防に取り組めるよう支援する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、在宅福祉等に関する情報を発信するとともに、生きがいづくり・健康づくりの支援や、元気で地域社会に貢献できる場と機会の確保に努める。	
	(b)	連携地域においては、老人福祉センターを核として、老人クラブやボランティア、自治会などが連携して、高齢者の生活を支援する。	

事業コード	1-イ-(イ)-1		高齢者福祉課			
事業名	高齢者バス・タクシー利用料金助成事業			関係地域名	全圏域	
事業概要	75歳以上の在宅の高齢者に対し、年間 100 円券 20 枚を助成する。					
期待される効果	高齢者のバス・タクシーの利用料を一部助成することで、社会活動の促進及び経済的負担の軽減を図る。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	4,342	4,421	4,395	6,137	6,100	25,395
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	高齢者バス・タクシー利用料金助成の利用率			現況値(R1)	51.1%	
				目標値(R7)	55.5%	

事業コード	1-イ-(イ)-2		高齢者福祉課			
事業名	老人福祉センター費事業		関係地域名	全圏域		
事業概要	高齢者の健康増進や生きがい作り等の場を提供する。老人福祉の充実。					
期待される効果	高齢者の介護予防・健康増進、老人福祉の充実					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	7,174	12,474	7,462	7,128	6,888	41,126
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	老人福祉センター利用者数			現況値(R1)	20,481人	
				目標値(R7)	21,000人	

ウ 教育

取組コード	1-ウ-(ア)	取り組みの方向	生涯学習の場の提供
(取組内容)	学校・家庭・地域が連携したネットワークの構築や情報交換ができる場を設け、生涯を通じて知識や経験を生かした幅広い活動ができる環境を充実する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、地域センターや図書館などを核として、施設利用の増加を目指すとともに、連携地域の施設とも協調し、文化活動や各種講座の内容を充実する。	
	(b)	連携地域においては、中心地域の施設と協調し、文化活動や各種講座の内容を充実し、さまざまな世代による交流活動を通じ学習機会を充実する。	

事業コード	1-ウ-(ア)-1					ス ポ ー ツ ・ 生涯学習課	
事業名	わくわく子ども教室推進事業			関係地域名	全圏域		
事業概要	放課後に学校の教室を利用し、地域の参画を得て子どもたちに学習・スポーツ・文化活動・体験活動の場を提供する放課後子ども教室を開催する。						
期待される効果	学校・家庭・地域が連携協力し、社会全体の教育力の向上を図ることにより、子どもたちが健やかに育つことができる。						
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計	
	957	1,996	2,163	2,644	2,906	10,666	
国県補助事業等の名称、補助率等	放課後子ども教室推進事業費補助金 国 1/3、県 1/3						
重要業績評価指標(KPI)	わくわく子ども教室参加児童数			現況値(R1)		201人	
				目標値(R7)		230人	

事業コード		1-ウ-(ア)-2					ス ポ ー ツ ・ 生涯学習課	
事業名		講座及び催し物			関係地域名		全圏域	
事業概要		西部地域センターや北部地区多目的研修施設、南部地区構造改善センター等で、講座を開設する。また、地域住民のコミュニティ活動の高揚を図るため、各施設でセンターまつり等を実施する。						
期待される効果		住民の知識の向上や健康の増進を図り、生活文化の振興に寄与するとともに、地域のコミュニティ活動を推進することができる。						
事業費 (千円)		R3	R4	R5	R6	R7	計	
		317	627	914	870	870	3,598	
国県補助事業等の名称、補助率等								
重要業績評価指標(KPI)		講座の開催回数				現況値(R1)		147回
						目標値(R7)		300回

取組コード	1-ウ-(イ)	取り組みの方向	教育・スポーツ環境の充実
(取組内容)	子どもが安心して学校生活が送れるよう施設を整備し、きめ細かな教育を行う体制を整える。また、生涯にわたってスポーツに親しむことができるスポーツ環境を充実する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、圏域全体で個性豊かな自立的な人間を育てる教育と、安心して学習ができる環境の充実、地域の特色ある学校づくりを推進する。また、既存の施設を活用して、スポーツの普及を推進する。	
	(b)	連携地域においては、圏域全体で個性豊かな自立的な人間を育てる教育と、安心して学習ができる環境の充実、地域の特色ある学校づくりを推進する。また、既存の施設を活用しつつ、スポーツ環境の充実を図る。	

事業コード	1-ウ-(イ)-1		学 校 教 育 課 幼 児 教 育 課			
事業名	特別支援教育推進事業		関係地域名	全圏域		
事業概要	公立幼稚園や公立こども園・小中学校の状況に応じて、特別支援教育支援員を配置する。また、研修会を開催し、支援員の資質向上を図るとともに、専門家による巡回相談を実施する。					
期待される効果	支援員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことにより、該当児個々の成長が促されるとともに、授業者が学級全体に目を行き届かせることが可能になり、全ての子どもに学習機会を保障することにつながる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	33,465 (小中)	36,099 (小中)	37,089 (小中)	45,442 (小中)	53,492 (小中)	205,587 (小中)
	13,750 (幼稚園・こども園)	14,827 (幼稚園・こども園)	15,077 (幼稚園・こども園)	18,026 (幼稚園・こども園)	20,682 (幼稚園・こども園)	82,362 (幼稚園・こども園)
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	巡回相談の実施回数（幼児教育相談を含む）			現況値(R1)	44回	
				目標値(R7)	44回	

事業コード	1-ウ-(イ)-2		スポーツ・生涯学習課			
事業名	社会体育施設維持管理事業			関係地域名	全圏域	
事業概要	指定管理者により運動公園外5施設と複合運動施設を民間業者の能力を活用することにより、住民サービスの向上と管理経費の節減を行い、施設利用者の増加を図る。					
期待される効果	スポーツをする場と機会を提供し、市民の体力の向上や健康増進に寄与する。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	214, 005	304, 489	218, 616	185, 200	185, 200	1, 107, 510
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	体育施設利用者数			現況値(R1)	591, 665 人	
				目標値(R7)	601, 000 人	

エ 土地利用

基 本 目 標	現 況 値（ R 1 ）	目 標 値（ R 7 ）
市街化区域内未利用地の面積	136.8ha	131.8ha

取 組 コー ド	1-エ-(ア)	取 り 組 む の 方 向	市街化区域内未利用地の利用促進及び市街化調整区域への地区計画の導入
(取組内容)	市街化区域内の未利用地の利用を促進するとともに、市街化調整区域の地域コミュニティ維持のため、住民主体による地区計画の導入を推進する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、連携地域との調和を図りながら、土地の有効活用を推進するための支援をするとともに、地域コミュニティの維持を図る。	
	(b)	連携地域においては、中心地域との調和を図りながら、未利用地の利用促進を支援する。	

事業コード	1-エ-(ア)-1		都 市 計 画 課			
事業名	組合土地区画整理事業事務費			関係地域名	全圏域	
事業概要	組合区画整理事業への技術支援及び公共施設の建設に際し要綱に基づき補助金を交付する。					
期待される効果	市街化区域内の未利用地における公共施設の整備改善や住宅地等の利用促進を計画的に実施することにより、住みやすい居住空間等を確保する。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	0	49,546	90,000	60,000	30,000	229,546
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	事業実施箇所数			現況値(R1)	0箇所	
				目標値(R7)	1箇所	

取組コード	1-エ-（イ）	取り組みの方向	耕作放棄地の解消に向けた対策
（取組内容）	耕作放棄地等の状況を把握し、その情報を積極的に提供し、農地の有効活用と効率的な農地の集積を図る。また、農業後継者の育成や農業経営の近代化を支援する。		
（機能分担）	（a）	中心地域においては、圏域全体の農地利用の状況を把握し、効果的な農地の活用を推進する。また、農業後継者の育成と農業経営の近代化を支援する。	
	（b）	連携地域においては、優良農地の保全と耕作放棄地の減少に努め、農業後継者の育成と農業経営の近代化を支援する。	

事業コード	1-エ-(イ)-1		産 業 振 興 課			
事業名	農業経営基盤強化促進対策事業			関係地域名	全圏域	
事業概要	地域の中心となる農家（担い手）を育成するため、担い手への農地の集積や担い手が行なう事業への支援、経営改善計画の認定などを行う。					
期待される効果	地域農業の中心となる認定農業者及び認定指向農家等の育成を図る。					
事業費 （千円）	R3	R4	R5	R6	R7	計
	2, 182	4, 683	3, 182	3, 334	9, 408	22, 789
国県補助事業等の名称、補助率等		担い手育成総合対策事業費補助金 県 10/10 強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金 県 3/10 他 荒廃農地再生・集積促進事業費補助金 県 1/2				
重要業績評価指標 (KPI)	認定農業者認定数				現況値 (R1)	86 件
					目標値 (R7)	100 件

才 産業振興

取組コード	1-オ-(ア)	取り組みの方向	6次産業化への支援及び地域ブランドの発掘
(取組内容)	生産意欲のある農業者や、魅力ある付加価値の高い特産品の開発を支援するとともに、道の駅の利用拡大や関係団体と協力し地産地消の促進を図る。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、道の駅を中心として農産物の販売の拡大に努め、農林水産物の需要を発掘する。また、農業者等へ6次産業化に向けた情報を提供し、新たな地域ブランドを発掘する。	
	(b)	連携地域においては、中心地域と異なる農林水産物を生産しており、6次産業化や地域ブランドの発掘への取り組みを推進する。	

事業コード	1-オ-(ア)-1		産 業 振 興 課			
事業名	農業・畜産・水産業振興事業			関係地域名	全圏域	
事業概要	農業制度資金を利用して施設整備を図る農家への利子助成を実施する。また、湖西市畜産環境衛生対策協議会が行う取り組みや、ノコギリガザミ等の栽培漁業事業に対し補助金を交付する。更には、鷺津漁港の機能保全のため、係留環の修繕や泊地の浚渫を行う。					
期待される効果	農家や畜産農家、漁家の経営の安定化を図る。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	366, 238	475, 426	101, 331	117, 679	128, 112	1, 188, 786
国県補助事業等の名称、補助率等		農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金 県 1/2 漁業基盤整備事業（地方創生港整備推進交付金） 県 1/2				
重要業績評価指標 (KPI)	ブランド化された農畜産物数（累計）				現況値 (R1)	6 件
					目標値 (R7)	7 件

事業コード	1-オ-(ア)-2		文化観光課			
事業名	道の駅潮見坂管理運営事業			関係地域名	全圏域	
事業概要	地域振興施設「道の駅潮見坂」の運営管理を行うとともに、出店先業者等と合同でイベントを開催する。					
期待される効果	道の駅から観光情報を発信して、市内観光施設や宿泊施設の入込客数の増加を図り、交流人口の増加によるまちの賑わい・活気を創出する。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	23,496	50,664	15,897	17,842	17,436	125,335
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	道の駅の売上金額			現況値(R1)	390,634千円	
				目標値(R7)	420,000千円	

取組コード	1-オ-(イ)	取り組みの方向	商業エリアの活性化及び商業経営基盤の強化支援
(取組内容)	既存の商業地区の活性化を図りつつ、商店街の賑わいを創出し、事業者の育成や商業環境の整備、魅力ある商品の開発などを支援する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、事業者とその後継者の育成を図りながら、商店と商工会、行政の協働により、商店街の活性化を図る。	
	(b)	連携地域においては、中心地域や商工会などと連携して、商店街の活性化を図る。	

事業コード	1-オ-(イ)-1		産業振興課			
事業名	商工業振興事業			関係地域名	全圏域	
事業概要	工業を含めた対応として、中小企業の育成策である販路拡大支援事業（展示会等出展補助）を実施することで、中小企業の経営の安定を図る。また、湖西市商店街イベント強化事業を実施するとともに、商工会の事業である地域資源活用事業（産業まつり「あらいじゃん」など）を支援する。					
期待される効果	各種施策を実施し、市内商工業の活性化を図る。					
事業費 （千円）	R3	R4	R5	R6	R7	計
	30, 183	33, 422	28, 770	30, 555	28, 562	151, 492
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標 (KPI)	補助制度を利用した商談成立件数				現況値 (R1)	1 件
					目標値 (R7)	5 件

取組コード	1-オ-(ウ)	取り組みの方向	企業立地の推進及び企業の支援・育成
(取組内容)	新産業分野の情報の収集や企業への行政情報の提供を行うとともに、新技術・新産業の研究等を行う企業を支援する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、圏域内への企業立地に向けた情報を発信する。また、新技術・新産業の研究等を行う企業を支援する。	
	(b)	連携地域においては、中心地域と一体となって、商工業の振興支援をする。	

事業コード	1-オ-(ウ)-1		産 業 振 興 課			
事業名	中小企業事業資金融資事業			関係地域名	全圏域	
事業概要	中小企業の経営を安定させるため、各種の制度融資等(中小企業事業資金融資、静岡県短期経営改善資金利子補給、中小企業高度化資金あつ旋融資、開業パワーアップ支援資金利子補給、新分野貸付資金利子補給、成長分野貸付資金利子補給、信用保証料補給金交付)を実施する。					
期待される効果	中小企業者の経営の安定及び振興を図り、中小企業の健全な発展に寄与する。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	2,275	2,981	2,234	5,942	6,500	19,932
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	融資申請件数(小口・景気・短期)			現況値(R1)	60件	
				目標値(R7)	85件	

事業コード	1-オ-(ウ)-2		産 業 振 興 課			
事業名	企業立地促進事業			関係地域名	全圏域	
事業概要	市内に新たに土地を購入し、用地取得後 3 年以内（造成を伴う場合は 5 年以内）に業務を開始した事業者に対し、用地取得奨励金(事業用地購入費の 20/100 から 40/100 を補助)や雇用奨励金(市内在住の新規雇用者 1 人につき、正規は 100 万円、パートは 50 万円を補助)、設置奨励金(新事業所の固定資産税相当額を補助)を交付する					
期待される効果	企業の立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。					
事業費 (千 円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	10, 834	29, 185	68, 989	206, 231	404, 023	719, 262
国県補助事業等の名称、補助率等		静岡県地域産業立地事業費補助金 (用地取得奨励金及び雇用奨励金：市助成額の 1/2 以内)				
重要業績評価指標(KPI)		制度を利用した立地件数			現況値(R1)	0 件
					目標値(R7)	1 件

力 環境

基 本 目 標	現 況 値（R1）	目 標 値（R7）
環境学習参加者割合(累計延べ人数／年度末人口)	2.7%	19.3%

取 組 コー ド	1-カ-（ア）	取 り 組 み の 方 向	新エネルギー等の導入支援
（取組内容）	新エネルギー・省エネルギー機器の導入を図るとともに、省エネルギーの啓発に努める。		
（機能分担）	（a）	中心地域においては、圏域内への新エネルギー・省エネルギー対策を推進し、省エネルギーの啓発に努める。	
	（b）	連携地域においては、中心地域と一体となって新エネルギー・省エネルギー対策を推進し、省エネルギーの啓発に努める。	

事業コード	1-カ-(ア)-1		環境課			
事業名	環境にやさしいエネルギー普及事業			関係地域名	全圏域	
事業概要	新エネルギーとして家庭用コージェネレーションシステム、家庭用蓄電池、ヴィークル・トゥー・ホーム充放電設備、低公害車（電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車）の導入者に補助を行う。					
期待される効果	環境にやさしいエネルギーの導入を積極的に支援することにより、CO2排出量の削減を図る。					
事業費 （千円）	R3	R4	R5	R6	R7	計
	3,920	4,840	5,210	5,750	6,000	25,720
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	家庭用コージェネレーションシステム、家庭用蓄電池、ヴィークル・トゥー・ホーム充放電設備、低公害車（電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車）に対する補助件数				現況値(R1)	53 件
					目標値(R7)	80 件

取組コード	1-カ-（イ）	取り組みの方向	環境負荷の少ない資源循環型社会の構築
（取組内容）	廃棄物の発生抑制とリサイクルを推進するため、市が各種施策を実施し、住民の自主的な活動の促進を図り、市民や事業者などの一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずることにより資源循環型社会の構築を目指す。		
（機能分担）	（a）	中心地域においては、市民などへの意識啓発に努め、廃棄物の減量を図るとともに、分別の徹底による資源化を進める。	
	（b）	連携地域においては、中心地域と一体となって、廃棄物の減量を図るとともに、分別の徹底による資源化を進める。	

事業コード	1-カ-(イ)-1		廃棄物対策課			
事業名	廃棄物対策事業			関係地域名	全圏域	
事業概要	ごみを減量するため、木枝や草、木製家具・木くず等の資源化を図るとともに、「ごみ分別・減量説明会」などの開催、ごみの減量・分別徹底の啓発をする。また、生ごみ消滅容器「キューロ」の普及や生ごみ処理容器の購入者補助をする。古紙・古布回収拠点を設置し、資源化を推進する。					
期待される効果	ごみ減量化、生ごみの堆肥化・消滅化が図られ、ごみ処理コストが低減される。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	686, 555	697, 668	701, 906	389, 414	397, 215	2, 872, 758
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標 (KPI)	ステーション可燃ごみの収集量			現況値 (R1)	8, 938t	
				目標値 (R7)	7, 600t	

取組コード	1-カ-(ウ)	取り組みの方向	生活排水の浄化
(取組内容)	浜名湖や河川の水質を保全するため、施設の改良・整備や設備の普及を促進する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、下水道を整備するとともに、衛生プラントの施設・設備機能の向上を図り、合併処理浄化槽の普及を促進する。	
	(b)	連携地域においては、下水道を整備するとともに、合併処理浄化槽の普及を促進する。	

事業コード	1-カ-(ウ)-1		廃棄物対策課			
事業名	合併処理浄化槽補助事業			関係地域名	全圏域	
事業概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、し尿と生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽設置者に対して、設置費の一部を補助する。					
期待される効果	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、水質改善を図る。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	31, 162	20, 770	25, 220	20, 865	23, 778	121, 795
国県補助事業等の名称、補助率等		循環型社会形成推進交付金 国 1/3 または 1/2 生活排水改善対策推進事業費補助金 県 1/3×補正係数 (R4=0.252)				
重要業績評価指標 (KPI)		水質浄化への寄与が大きい単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換件数について、全体件数に対する割合			現況値 (R1)	22%
					目標値 (R7)	23%

事業コード	1-カ-(ウ)-2		廃棄物対策課			
事業名	し尿処理施設管理運営費			関係地域名	全圏域	
事業概要	市内全域から発生するし尿と浄化槽汚泥を適正に処理し、衛生プラントの水質性能を維持するとともに、安全かつ効率的な管理運営を行う。					
期待される効果	市内の衛生環境を保全し、公共用水域の水質汚濁を防止する。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	135, 582	131, 366	166, 030	172, 925	190, 370	796, 273
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標 (KPI)	毎月実施する衛生プラントの水質検査において、放流水質が法令基準値を超えない率			現況値 (R1)	100%	
				目標値 (R7)	100%	

キ 防災・消防

取組コード	1-キ-(ア)	取り組みの方向	地震・津波に対する防災・減災まちづくり
(取組内容)	地震などの情報を提供する仕組みを構築し、市民の災害に対する自助力を高める。また、市内事業所との連携、防災ボランティアの活用や、自主防災会の組織力を向上させ、共助による減災の意識を共有する。さらに、静岡県第4次地震被害想定に基づき、公助の基盤となる必要なハード対策を進める。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、防災マニュアルの徹底により組織力を向上し、各自主防災会や防災ボランティアとの連携強化を図る。また、必要な施設・設備の充実を図る。	
	(b)	連携地域においては、中心地域との協力体制を築き、地域の特性に合った防災訓練やハード対策などを実施し、防災力を高める。	

事業コード	1-キ-(ア)-1		危機管理課			
事業名	防災推進事業			関係地域名	全圏域	
事業概要	いつ起こるかかわからない災害に備え、職員の知識向上と、行政としての防災体制の確立を図る。 静岡県第4次被害想定に基づくハード整備等、地震津波対策の推進を図る。					
期待される効果	地震災害に即応できる体制の確立や、防災施設の整備を図る。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	293, 277	48, 342	132, 787	143, 292	40, 000	657, 698
国県補助事業等の名称、補助率等		地震・津波対策等減災交付金 県 1/3				
重要業績評価指標 (KPI)	出前講座実施回数			現況値 (R1)	45 回	
				目標値 (R7)	50 回	

事業コード	1-キ-(ア)-2		危機管理課			
事業名	自主防災振興事業			関係地域名	全圏域	
事業概要	地域防災指導員を育成する各種研修会等の実施や自主防災倉庫の整備(更新)、防災訓練の推進、防災資機材を整備する取り組みを補助する。					
期待される効果	自主防災組織の育成と活性化を図り、組織の強化及び防災意識の高揚を目指す。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	11, 009	9, 725	10, 848	15, 296	14, 945	61, 823
国県補助事業等の名称、補助率等		地震・津波対策等減災交付金 県 1/3				
重要業績評価指標(KPI)	防災訓練等に参加した人の割合				現況値(R1)	23.1%
					目標値(R7)	25.0%

取組コード	1-キ-(イ)	取り組みの方向	市民の生命や財産を守る消防力の強化
(取組内容)	消防本部の施設や整備を充実し、消防力の強化を図る。また、火災や災害時の活動の要となる消防団との連携を高め、地域の安全確保に努める。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、施設・設備の充実を図りながら、火災などの予防啓発を徹底し、圏域全体で信頼される協力体制を構築する。	
	(b)	連携地域においては、講習会や訓練へ積極的に参加するとともに、災害やその予防方法などの理解を深める。	

事業コード	1-キ-(イ)-1					消 防 総 務 課	
事業名	消防施設等整備事業			関係地域名	全圏域		
事業概要	消防団に配備してあるポンプ、車両等を計画的に更新する。(消防ポンプ自動車・消防団資材運搬車・可搬式動力消防ポンプの更新、震災時救出活動資機材の整備)						
期待される効果	災害時に活動の拠点となる詰所・器具庫を整備すると共に、災害活動を安全・迅速・確実に行えるように車両等の更新整備を行う。						
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計	
	0	14,471	7,456	0	0	21,927	
国県補助事業等の名称、補助率等		地震・津波対策等減災交付金 県 1/3 消防団設備整備費補助金（消防団救助能力向上資機材緊急整備事業） 国 1/3					
重要業績評価指標(KPI)		ポンプ、車両等の更新完了台数（累計）			現況値(R1)	12 台	
					目標値(R7)	24 台	

事業コード	1-キ-(イ)-2		警 防 課			
事業名	通信指令装置・消防救急無線整備事業			関係地域名	全圏域	
事業概要	119番通報の受付、出動隊管理、出動指令放送、各種災害情報や気象情報の受信伝達が常に正常に行えるようにするため、通信指令装置及び消防救急無線装置の維持管理及び整備を行う。					
期待される効果	住民の安全・安心を守るため、より確実な通信指令業務及び迅速な出動の確保。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	27,351	30,969	36,119	50,190	1,050,390	1,195,019
国県補助事業等の名称、補助率等		地震・津波対策等減災交付金 県 1/3				
重要業績評価指標(KPI)	119番通報の受付から救急自動車の現場到着までの平均所要時間			現況値(R1)	8分12秒	
				目標値(R7)	8分00秒	

(2) 政策分野「結びつきやネットワークの強化」に係る取り組み

ア 地域公共交通

取組コード	2-ア-(ア)	取り組みの方向	地域公共交通の確保と効率的な運用
(取組内容)	市民ニーズの把握に努め、地域公共交通の利便性の向上と効率的な運用を図る。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、既存の地域公共交通の利用を促進するとともに、効果・効率的な交通体系の構築を図る。	
	(b)	連携地域においては、中心地域と一体となって地域公共交通の利用を促進する。	

事業コード	2-ア-(ア)-1		都 市 計 画 課			
事業名	地域公共交通対策事業		関係地域名	全圏域		
事業概要	市民の日常生活に必要な移動手段として、コミュニティバスとデマンド型乗合タクシーを効率的に運行する。					
期待される効果	市民の日常生活における交通手段の確保を図る。特に、高齢者、障害者、通学児童、生徒、通勤者の日常生活の移動手段を確保する。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	88,254	93,667	90,982	98,114	128,472	499,489
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	デマンド型乗合タクシー利用者数			現況値(R1)	2,497人	
				目標値(R7)	11,000人	

イ デジタル・ディバイドの解消に向けたＩＣＴインフラ整備

取組コード	2-イ-(ア)	取り組みの方向	地域情報の連携強化
(取組内容)	多様な情報を組み合わせた地図情報システムを活用し、また、フリースポットを設置することで、誰もがインターネットを活用できる環境を整え、市民と双方向で情報交換できる仕組みを構築する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、ウェブサイトを通じた市民への情報提供量を増やし、地域情報の発信力を高める。	
	(b)	連携地域においては、情報システムやフリースポットを活用し、積極的に情報収集に努める。	

事業コード	2-イ-(ア)-1		D X 推 進 課			
事業名	フリースポット開設事業			関係地域名	全圏域	
事業概要	市内の公共施設にフリースポットを設置し、インターネットを利用した市民への地域情報の提供を充実する。					
期待される効果	誰もがインターネットを活用できる環境を整えることにより、情報の共有をより強力なものとする。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	489	405	607	620	649	2,770
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	フリースポット設置施設数			現況値(R1)	9 施設	
				目標値(R7)	16 施設	

ウ 道路等の交通インフラの整備

基 本 目 標	現 況 値（ R 1 ）	目 標 値（ R 7 ）
湖西警察署管内交通事故の年間発生件数	251 件	225 件

取 組 コー ド	2-ウ-(ア)	取 り 組 み の 方 向	基幹道路ネットワーク及び生活幹線道路の整備
(取組内容)	交通の利便性を高め、地域や各産業分野の活性化に役立つ道路を効率的に整備する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、国道・主要幹線道路と接続する道路や通学路に指定されている道路等の整備により、道路機能の充実や歩行者等の安全確保に努める。	
	(b)	連携地域においては、国道や主要幹線道路と接続する道路整備により、道路環境の向上を図る。	

事業コード	2-ウ-(ア)-1			土 木 課		
事業名	(都) 大倉戸茶屋松線整備事業			関係地域名	全圏域	
事業概要	地域振興に資するため、浜名湖西岸地区新産業拠点のアクセス道路ともなる都市計画道路大倉戸茶屋松線の整備を行う。					
期待される効果	本道路を整備することにより、産業振興に資することに加え、市民の利便性の向上が図られる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	625, 877	640, 491	294, 295	58, 900	—	1, 619, 563
国県補助事業等の名称、補助率等		社会資本整備総合交付金（社会資本整備）国 5/10				
重要業績評価指標 (KPI)	事業進捗率（大倉戸 IC～浜名湖西岸土地区画事業南区間の事業費ベース）				現況値 (R1)	45%
					目標値 (R7)	100%

事業コード	2-ウ-(ア)-2		土木課			
事業名	鷺津駅谷上線整備事業		関係地域名	全圏域		
事業概要	国道 301 号と市道三ツ谷谷上線を結ぶ本路線の未整備区間の整備を行う。					
期待される効果	本道路を整備することにより、通勤通学者はもとより付近商業施設等利用者の安全性の確保と利便性の向上が図られるとともに、地域の道路ネットワークが構築される。					
事業費 (千 円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	91, 338	68, 157	73, 597	152, 895	267, 186	653, 173
国県補助事業等の名称、補助率等		社会資本整備総合交付金（防災・安全） 国 5.5/10 静岡県都市計画街路事業助成 県 1/4				
重要業績評価指標 (KPI)		鷺津駅谷上線における交通事故発生件数			現況値 (R1)	2 件
					目標値 (R7)	0 件

事業コード	2-ウ-(ア)-3			土木課		
事業名	新所原笠子線道路改良事業			関係地域名	全圏域	
事業概要	新所原駅南口開設に伴い、歩行者の安全と利便性の向上のため、歩道の整備を行う。					
期待される効果	本路線を整備することにより、利用者の利便性の向上及び地域の交通安全が図られるとともに、地域の道路ネットワークが構築される。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	86,958	50,813	368,910	124,796	42,878	674,355
国県補助事業等の名称、補助率等		社会資本整備総合交付金（防災・安全） 国 5.5/10				
重要業績評価指標 (KPI)	新所原笠子線における交通事故発生件数			現況値 (R1)	1 件	
				目標値 (R7)	0 件	

エ 地域内外の住民との交流・移住促進

基 本 目 標	現 況 値 (R 1)	目 標 値 (R 7)
観光交流客数	677,299 人	702,000 人

取 組 コー ド	2-エ-(ア)	取 り 組 む の 方 向	歴史・文化資源等を活用した交流の促進
(取組内容)	歴史・文化的資源を整備・活用し、地域や団体などとも連携しながら生涯学習や学校の総合学習などに役立て、資源の有効利用を図る。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、歴史・文化的資源を地域固有の貴重な資源として次世代に継承しつつ、魅力ある資源の情報を発信し、圏域内全体への浸透を図る。	
	(b)	連携地域においては、新居関所を中心に活用できる周辺資源の情報を発信し、地域固有の貴重な資源として次世代に継承しつつ、圏域内全体への浸透を図る。	

事業コード	2-エ-(ア)-1					都 市 計 画 課	
事業名	新居関所周辺まちづくり事業			関係地域名	全圏域		
事業概要	新居関所の歴史的町並みに相応しい景観を生かしたまちづくりを進めるため、補助金交付要綱に基づき、建築物等に対し補助金を交付する。						
期待される効果	歴史的町並みを活用し、誇りを持てるまちや美しい・心地よい空間を形成し、交流人口の増大や地域の活性化を図る。						
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計	
	2,703	941	0	2,000	1,000	6,644	
国県補助事業等の名称、補助率等							
重要業績評価指標 (KPI)	補助金申請件数			現況値 (R1)	0 件		
				目標値 (R7)	2 件		

事業コード	2-エ-(ア)-2					文 化 観 光 課	
事業名	新居関跡保存整備事業			関係地域名	全圏域		
事業概要	新居関跡保存整備として、構内の復元整備を実施する。						
期待される効果	国特別史跡の新居関跡の整備を進め、江戸時代後期の新居関所の歴史的空間を再現し、後世に伝える。						
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計	
	4,214	5,074	2,380	372	0	12,040	
国県補助事業等の名称、補助率等		国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 国 1/2 静岡県文化財保存費補助金 県 国庫補助残額の 1/3 以内					
重要業績評価指標 (KPI)		新居関所史料館来館者数			現況値 (R1)	18,016 人	
					目標値 (R7)	25,000 人	

取組コード	2-エ-（イ）	取り組みの方向	再来型・滞在型観光の促進
（取組内容）	宿場町や地域の伝統・文化などを組み合わせ、観光協会や地域、団体などと協力しながら、産業の発展や交流による活力を生み出す。		
（機能分担）	（a）	中心地域においては、観光ニーズの把握、観光ボランティアなどの育成、観光情報の発信に努める。	
	（b）	連携地域においては、観光ボランティアなどへ積極的に参加するとともに、観光情報の発信に努める。	

事業コード	2-エ-(イ)-1		文化観光課			
事業名	観光振興事業		関係地域名	全圏域		
事業概要	静岡県内や県西部地区、浜名湖を中心に浜松市、各地域の観光協会、各種団体と協調した観光行政を展開し、ブランド観光地域づくりをすすめる。また、市内の観光施設や開催されるイベントを積極的にPRする。					
期待される効果	市内観光施設及び宿泊施設の入込客数増加を図る。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	14,289	30,911	161,290	35,272	34,053	275,815
国県補助事業等の名称、補助率等		静岡県市町村振興協会助成金 県 10/10				
重要業績評価指標(KPI)	観光交流客数			現況値(R1)	677,299人	
				目標値(R7)	702,000人	

(3) 政策分野「圏域マネジメント能力の強化」に係る取り組み

ア 人材の育成

基 本 目 標	現 況 値（ R 1 ）	目 標 値（ R 7 ）
市の職員に満足していると答える市民の割合	79.8%	82%

取 組 コー ド	3-ア-(ア)	取 り 組 む の 方 向	研修・交流等による職員のマネジメント能力の養成
(取組内容)	地域の課題解決に向けて、政策形成能力を持つ職員の育成に取り組む。		
(機能分担)	(a)	中心地域における地域課題の解決や政策形成・実行能力の強化のため、実践的な研修を実施し、職員の自己啓発の意識を助成する。	
	(b)	連携地域における地域特有の課題解決と、中心地域との必要な平準化を図るため、職員の政策形成能力等の育成強化に向けた人材の育成を図る。	

事業コード	3-ア-(ア)-1		総務課			
事業名	職員研修事業		関係地域名	全圏域		
事業概要	人材育成方針に基づき、職員の資質及び公務能率の向上を目指し、研修計画を策定し、階層別研修、専門研修、特別研修、自主研修等により実施する。					
期待される効果	地域課題の解決のため、市民との協働を意識した政策形成能力を身につけるとともに、必要な知識や技術、意識の取得を図り、市民に信頼され、市民のためのまちづくりに貢献する。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	3,345	3,534	4,741	5,721	4,817	22,158
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標(KPI)	研修（階層別研修・特別研修）受講者の満足度 5 段階中 4 以上の割合			現況値(R1)	88.9%	
				目標値(R7)	92%	

イ 外部人材の確保・連携

基 本 目 標	現 況 値（R1）	目 標 値（R7）
NPO 法人の数	13 団体	20 団体

取 組 コー ド	3-イ-(ア)	取 り 組 む の 方 向	市 民 活 動 の 推 進
(取組内容)	各種団体などへの活動支援や活動の場づくりを進めるほか、地域間の連携強化や相互交流などにより圏域全体のネットワークを構築する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、各種団体の設立や活動を支援するとともに、圏域内の他の市民活動団体との連携強化を図るための支援を行う。	
	(b)	連携地域においては、各地域の連携を深めた市民活動への参画・協働を推進する。	

事業コード	3-イ-(ア)-1		市 民 課			
事業名	協働のまちづくり推進事業・市民活動補助事業			関係地域名	全圏域	
事業概要	市民活動センターを活用し、まちづくりの環境整備や人材育成を進める。行政と市民等との協働を促進するため、市民活動補助事業を通し、職員の協働に対する意識・理解を深める。					
期待される効果	地域や市民活動団体の活動が活性化することにより、市民がまちづくりに参画し、多様化する市民ニーズに応えることができる。					
事業費 (千 円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	1, 522	1, 139	1, 452	2, 428	2, 500	9, 041
国県補助事業等の名称、補助率等						
重要業績評価指標 (KPI)	市民活動センター登録団体数			現況値 (R1)	26 団体	
				目標値 (R7)	50 団体	

(4) 事業一覧

項目	事業名	区域	事業費 (単位：千円)						補助金等 特定財源
			R3	R4	R5	R6	R7	計	
1 政策分野「生活機能の強化」									
ア 医療	(ア) 地域医療体制の充実								
	1 地域医療対策事業	全圏域	17,875	18,539	20,560	20,555	20,620	98,149	
	2 病院事業	全圏域	3,331,043	3,332,747	3,338,390	3,618,555	3,780,798	17,401,533	
	(イ) 疾病の予防及び健康づくりの支援								
	1 生活習慣病健診事業	全圏域	83,099	65,079	71,462	78,604	76,641	374,885	健康増進事業費補助金 疾病予防対策費等補助金
イ 福祉	(ア) 子育て支援体制の充実								
	1 子育て支援センター運営事業	全圏域	15,279	15,626	12,051	19,033	28,181	90,170	子ども・子育て支援交付金 子育て支援事業費交付金
	(イ) 高齢者の福祉環境の整備・充実								
	1 高齢者バス・タクシー利用料金助成事業	全圏域	4,342	4,421	4,395	6,137	6,100	25,395	
	2 老人福祉センター費事業	全圏域	7,174	12,474	7,462	7,128	6,888	41,126	
ウ 教育	(ア) 生涯学習の場の提供								
	1 わくわく子ども教室推進事業	全圏域	957	1,996	2,163	2,644	2,906	10,666	放課後子ども教室推進事業費補助金
	2 講座及び催し物	全圏域	317	627	914	870	870	3,598	
	(イ) 教育・スポーツ環境の充実								
	1 特別支援教育推進事業(小中)	全圏域	33,465	36,099	37,089	45,442	53,492	205,587	
	1 特別支援教育推進事業(幼稚園・こども園)	全圏域	13,750	14,827	15,077	18,026	20,682	82,362	
	2 社会体育施設維持管理事業	全圏域	214,005	304,489	218,616	185,200	185,200	1,107,510	
エ 土地利用	(ア) 市街化区域内未利用地の利用促進及び市街化調整区域への地区計画の導入								
	1 組合土地区画整理事業事務費	全圏域	0	49,546	90,000	60,000	30,000	229,546	
	(イ) 耕作放棄地の解消に向けた対策								
	1 農業経営基盤強化促進対策事業	全圏域	2,182	4,683	3,182	3,334	9,408	22,789	強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金 荒廃農地再生・集積促進事業費補助金 担い手育成総合対策事業費補助金
オ 産業振興	(ア) 6次産業化への支援及び地域ブランドの発掘								
	1 農業・畜産・水産業振興事業	全圏域	366,238	475,426	101,331	117,679	128,112	1,188,786	農業経営基盤強化資金 利子助成事業費補助金 地方創生港整備推進交付金
	2 道の駅潮見坂管理運営事業	全圏域	23,496	50,664	15,897	17,842	17,436	125,335	
	(イ) 商業エリアの活性化及び商業経営基盤の強化支援								
	1 商工業振興事業	全圏域	30,183	33,422	28,770	30,555	28,562	151,492	
	(ウ) 企業立地の推進及び企業の支援・育成								
	1 中小企業事業資金融資事業	全圏域	2,275	2,981	2,234	5,942	6,500	19,932	
	2 企業立地促進事業	全圏域	10,834	29,185	68,989	206,231	404,023	719,262	地域産業立地事業費補助金

項目		事業名	区域	事業費 (単位：千円)						補助金等 特定財源
				R3	R4	R5	R6	R7	計	
カ 環境		(ア) 新エネルギー等の導入支援								
		1 環境にやさしいエネルギー普及事業	全圏域	3,920	4,840	5,210	5,750	6,000	25,720	
		(イ) 環境負荷の少ない資源循環型社会の構築								
		1 廃棄物対策事業	全圏域	686,555	697,668	701,906	389,414	397,215	2,872,758	
		(ウ) 生活排水の浄化								
		1 合併処理浄化槽補助事業	全圏域	31,162	20,770	25,220	20,865	23,778	121,795	循環型社会形成推進交付金、生活排水改善対策推進事業費補助金
		2 し尿処理施設管理運営費	全圏域	135,582	131,366	166,030	172,925	190,370	796,273	
キ 防災・消防		(ア) 地震・津波に対する防災・減災まちづくり								
		1 防災推進事業	全圏域	293,277	48,342	132,787	143,292	40,000	657,698	地震・津波対策等減災交付金
		2 自主防災振興事業	全圏域	11,009	9,725	10,848	15,296	14,945	61,823	地震・津波対策等減災交付金
		(イ) 市民の生命や財産を守る消防力の強化								
		1 消防団拠点施設整備事業	全圏域	0	14,471	7,456	0	0	21,927	地震・津波対策等減災交付金 消防団設備整備費補助金（消防団救助能力向上資機材緊急整備事業）
		2 通信指令装置・消防救急無線整備事業	全圏域	27,351	30,969	36,119	50,190	1,050,390	1,195,019	地震・津波対策等減災交付金
		小計 1		5,345,370	5,410,982	5,124,158	5,241,509	6,529,117	27,651,136	

項目	事業名	区域	事業費 (単位：千円)						補助金等 特定財源
			R3	R4	R5	R6	R7	計	
2 政策分野「結びつきやネットワークの強化」									
ア 地域公共交通	(ア) 地域公共交通の確保と効率的な運用								
	1 地域公共交通対策事業	全圏域	88,254	93,667	90,982	98,114	128,472	499,489	
イ デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	(ア) 地域情報の連携強化								
	2 フリースポット開設事業	全圏域	489	405	607	620	649	2,770	
ウ 道路等の交通インフラの整備	(ア) 基幹道路ネットワーク及び生活幹線道路の整備								
	1 (都)大倉戸茶屋松線整備事業	全圏域	625,877	640,491	294,295	58,900	—	1,619,563	社会資本整備総合交付金 (社会資本整備)
	2 鷲津駅谷上線整備事業	全圏域	91,338	68,157	73,597	152,895	267,186	653,173	社会資本整備総合交付金 (防災・安全) 静岡県都市計画街路事業助成
	3 新所原笠子線道路改良事業	全圏域	86,958	50,813	368,910	124,796	42,878	674,355	社会資本整備総合交付金 (防災・安全)
エ 地域内外の住民との交流・移住促進	(ア) 歴史・文化資源等を活用した交流の促進								
	1 新居関所周辺まちづくり事業	全圏域	2,703	941	0	2,000	1,000	6,644	
	2 新居関跡保存整備事業	全圏域	4,214	5,074	2,380	372	0	12,040	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 静岡県文化財保存費補助金
	(イ) 再来型・滞在型観光の促進								
	1 観光振興事業	全圏域	14,289	30,911	161,290	35,272	34,053	275,815	静岡県市町村振興協会助成金
小計 2			914,112	890,459	992,061	427,969	474,238	3,743,849	

項目	事業名	区域	事業費 (単位：千円)						補助金等 特定財源
			R3	R4	R5	R6	R7	計	
3 政策分野「圏域マネジメント能力の強化」									
ア 人材の育成	(ア) 研修・交流等による職員のマネジメント能力の養成								
	1 職員研修事業	全圏域	3,345	3,534	4,741	5,721	4,817	22,158	
イ 外部人材の確保・連携	(ア) 市民活動の推進								
	1 協働のまちづくり推進事業・市民活動補助事業	全圏域	1,522	1,139	1,452	2,428	2,500	9,041	
小計 3			4,867	4,673	6,193	8,149	7,317	31,199	

合計 (1 + 2 + 3)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	6,264,359	6,306,114	6,122,412	5,722,627	7,010,672	31,426,184

5 湖西市定住自立圏共生ビジョンの策定経過

平成22年 3月23日 湖西市と浜名郡新居町と合併

平成24年12月 4日 「湖西市定住自立圏中心市宣言」を公表

平成25年 3月21日 「湖西市定住自立圏形成方針」を議決・公表

平成25年10月21日 湖西市定住自立圏共生ビジョン策定

平成30年3月15日 湖西市定住自立圏共生ビジョン【第2次】策定

令和3年3月24日 湖西市定住自立圏共生ビジョン【第3次】策定

6 未来ビジョン会議委員名簿

分 野	氏 名	備 考
学 識 経 験 者	竹 田 聡	愛知大学地域政策学部教授
産 業 振 興	二 橋 和 久	湖西市商工会 事務局長代理
子 育 て	杉 江 玲 子	真愛保育園 園長
金 融	堀 内 一 秀	静岡銀行 湖西支店・新居支店長
労 働	鈴 木 和 幸	湖西地区労働者福祉協議会 事務局次長
報 道	河 野 貴 子	中日新聞東海本社 湖西支局長
行 政	永 井 雅 也	静岡県西部地域局長
行 政	鈴 木 典 之	湖西市副市長

(敬称略)

用語解説(50音順)

用語	説明
ICT	Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。IT 技術（コンピューターやインターネット技術）の総称であり、特に公共サービスの分野において使われる。
インフラ	一般的には上下水道や道路などの社会基盤のこと。IT の世界では、何らかのシステムや事業を有効に機能させるために基盤として必要となる設備や制度などのこと。
NPO	Non Profit Organization の略語で利益を目的としない組織。
観光交流客数	観光レクリエーション（日帰り観光）客数と宿泊客数。
KPI	Key Performance Indicator の略語で政策ごとの達成すべき成果目標。重要業績評価指標。
耕作放棄地	農林業センサスにおいて、以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、しかもこの数年の間に再び耕作する考えのない土地。
コージェネレーションシステム	熱源より電力と熱を生産し供給するシステムの総称。発電する際に発生する熱を給湯に利用するシステムなど。
再来型観光	再び湖西市に訪れたいと感じてくるリピーター観光のこと。
市街化区域	市街地として積極的に整備する区域で、用途地域等を指定し、道路や公園、下水道等の整備を行い、住宅や店舗、工場など計画的な市街化を図る区域。
市街化調整区域	市街化を抑制し、優れた自然環境等を守る区域として、開発や建築が制限されている区域。
指定管理者制度	それまで地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・NPO 法人・市民グループなど、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。
市民協働	自治会だけでなく、市民や事業者、市民活動団体などみんなで一緒に住みやすいまちをつくること。
就業人口	就業者とは、15歳以上の者のうち、収入を得ることを目的とした仕事に従事している有業者（従業者）のことをいい（仕事をもっているが休んでいる休業者も含まれる）、そうでない者を無業者という。
新エネルギー	利用し続けても枯渇することがなく、環境への負荷も少ないエネルギー資源。風力発電・太陽光発電・地熱発電・バイオマスエネルギーなど。

用語	説明
人口集中地区	国勢調査において設定される統計上の地区で、人口密度が4,000人/km ² 以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区。
浸水深	洪水や内水氾濫、津波などによって、市街地や家屋、田畑が水で覆われる「浸水」の際に、地面から水面までの高さ（深さ）。
滞在型観光	滞在型観光とは、一箇所に滞在し、滞在地で静養や体験型を始めとしたレジャーを楽しむこと、またはそこを拠点に周辺の観光を楽しむレジャー形態のこと。
達人録	社会教育課で生涯学習の講師・指導を行う人材を登録したリスト。
デジタル・ディバイド	パソコンやインターネットなどの情報技術(IT)を使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる、待遇や貧富、機会の格差。
南海トラフ巨大地震	静岡県駿河湾から九州東方沖まで続く深さ約4000メートルの海底のくぼみ（トラフ）で起こる連動型地震。
マネジメント	様々な資源や資産・リスクなどを管理・評価・分析・選択・改善・回避・統合・計画・調整・指揮・統制・組織化し、経営上の効果を最適化しようとする手法のこと。
ユビキタスタウン構想	ICT関連技術を集中的、効果的に活用して、市民生活の利便性の向上や、安心・安全を実感できるまちづくりを目指そうとする構想。
要支援・要介護認定者	介護保険制度において、家事や身支度等の日常生活に支援が必要になった状態（要支援状態）、寝たきりや認知症等で常時介護を必要とする状態（要介護状態）になった場合に審査会で状態を認定されたもの。
流出人口	湖西市から他の地域へ通勤・通学する人口。
流入人口	他の区域から湖西市へ通勤・通学する人口。
レベル1	発生頻度が比較的高い（M8級）の地震。
レベル2	発生頻度は極めて低いが最大級（M9級）の地震。

編集発行 湖西市企画部企画政策課

〒431-0492 静岡県湖西市吉美 3268

TEL 053-576-4910

E-mail teiju@city.kosai.lg.jp

ウェブサイト <https://www.city.kosai.shizuoka.jp/>